第二条を次のように改正する。

官 報 (号外第 17号) 68 第六条 共通構造部型式指定規則の一部を次のように改正する 2 · 3 第五号様式 (証票) (第十四条関係) (共通構造部型式指定規則の一部改正) 第75条の6 第五号様式 (証票) (第十四条関係) 第106条の4 第75条の6 国土交通大臣は、第七十五条第八項、第七十五条の二第五項及び第七十五条の三第 第111条 2 · 3 次の表により、 (道路運送車両法抜粋) (道路運送車両法抜粋) 係者に質問させることができる。 れらの者の事務所その他の事業場に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関 装置の型式について指定を受けた者に対し、その業務に関し報告をさせ、又はその職員に、こ 定共通構造部の型式について指定を受けた者若しくは第七十五条の三第一項の規定により特定 項の規定により自動車の型式について指定を受けた者、第七十五条の二第一項の規定により特 並びに第七十五条の三第五項及び第六項の規定の施行に必要な限度において、第七十五条第一 受けた者若しくは第七十五条の三第一項の規定により特定装置の型式について指定を受けた者 て指定を受けた者、第七十五条の二第一項の規定により特定共通構造部の型式について指定を <u>六項</u>の規定の施行に必要な限度において、第七十五条第一項の規定により自動車の型式につい 立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。 に対し、その業務に関し報告をさせ、又はその職員に、これらの者の事務所その他の事業場に (器) 国土交通大臣は、第七十五条第七項及び第八項、第七十五条の二第四項及び第五項 (器) 前条の規定による改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。 改 正 働 憲 後 2 · 3 第111条 第106条の4 第75条の6 第五号様式 2 · 3 第五号様式 (証票) (第十四条関係) (道路運送車両法抜粋) (道路運送車両法抜粋) 入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。 (器) (悪 (思 (証票) (第十四条関係) (悪 改 無 正

憲

第75条の6 国土交通大臣は、第七十五条第七項、第七十五条の二第四項及び第七十五条の三第 受けた者又は第七十五条の三第一項の規定により特定装置の型式について指定を受けた者に対 て指定を受けた者、第七十五条の二第一項の規定により特定共通構造部の型式について指定を し、その業務に関し報告をさせ、又はその職員に、これらの者の事務所その他の事業場に立ち 五項の規定の施行に必要な限度において、第七十五条第一項の規定により自動車の型式につい

受けた者若しくは第七十五条の三第一項の規定により特定装置の型式について指定を受けた者 て指定を受けた者、第七十五条の二第一項の規定により特定共通構造部の型式について指定を 六項の規定の施行に必要な限度において、第七十五条第一項の規定により自動車の型式につい 立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。 に対し、その業務に関し報告をさせ、又はその職員に、これらの者の事務所その他の事業場に 国土交通大臣は、第七十五条第八項、第七十五条の二第五項及び第七十五条の三第

前

第111条 第106条の4 (思 悪

の一部を次のように改正する

(自動車型式指定規則等の一部を改正する省令の一部改正)

第111条

第106条の4

自動車型式指定規則等の一部を改正する省令(平成三十年国土交通省令第七十九号)

削除

この省令は、 公布の日から施行する。ただし、第二条、第四条及び第六条の規定は、 公布の日から起算して二十日を経過した日から施行する。

規	
則	
	I

〇国家公安委員会規則第一号

府令第四十二号)を実施するため、刑事訴訟法第百八十九条第一項および第百九十九条第二項の規定に基づく司法警察員等の指定に関する規則等の一部を改正する規則を次のように定める。 元号を改める政令(平成三十一年政令第百四十三号)の施行に伴い、関係法令の規定に基づき、及び内閣総理大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する内閣府令(昭和五十五年総理 令和元年五月二十四日

国家公安委員会委員長 山本 順三 (地方警務官の懲戒の取扱に関する規程の一部改正)

第二条 地方警務官の懲戒の取扱に関する規程(昭和二十九年国家公安委員会規程第二号)の一部を次のように改正する。 次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

No			
ã.	票		
	所属		
	官職 氏	名	
上記の者は刑事訴訟法第	1199条第2項の規定に	こよる指定	
を受けた司法警察員である	ことを証明する。		
令和 年 月 日			
	国家公安委員会	■	
別記様式			
別記様式 No 証	票		
No	票		
No		名	
No	所属 官職 氏	288	
No	所属 官職 氏 1199条第2項の規定	288	

(刑事訴訟法第百八十九条第一項および第百九十九条第二項の規定に基づく司法警察員等の指定に関する規則の一部改正) 刑事訴訟法第百八十九条第一項および第百九十九条第二項の規定に基づく司法警察員等の指定に関する規則等の一部を改正する規則

刑事訴訟法第百八十九条第一項および第百九十九条第二項の規定に基づく司法警察員等の指定に関する規則

(昭和二十九年国家公安委員会規則第五号)の一部を次のように改正する。

第一条

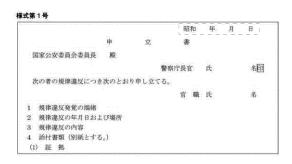
改

正

後







改

正

前

国家公安委員会 印

名

	_	, 2
別記様式 銃器弾丸類送付書		<u>三</u> 次 条 統器 の
令和 年 月 日 警察本部長名		の表により、 一般の表により、 一般の表により、 一般の表により、 一般の表により、
科学警察研究所長 殿		り丸取し、類扱し
犯罪の年月日		扱規則の一部改正) 様式第4号 所属 氏
犯罪の場所		正 扱 則
事 件 名		欄 則 一
被害者性別		
住 所 年齢 国籍	改	掲 昭 以 げ 和 正
氏 名 被疑者 性別		る 二 株式第4号
		規 十
住 所		の 国 所属官職
A 4		破家
事件の概要		秋 公
	正	囲 委 上記に対し地方警務官の懲戒の取扱に関する規程第12条の規定により訓戒する。
		ん 員
送付物件		部規
名 称 型 式 番号及び記号 数 量 記 事		分
品弾丸		を 第 国家公安委員会 『
名 薬きよう	l	九 号
その他	後	
発見場所		対の
特 異 事 項		ず部
鑑定事項		るを
備考		民の
第二条により試射弾丸、薬きよう類を送付するときは、その銃器の名称、		後よ
型式、番号等を「記事」の欄に記載すること。第三条により銃器を送付す		欄 う
注 意 るときは、その名称、型式、番号等を「その他」の欄に記入すること。鑑 定を嘱託するときは、「備考」にその旨を記入するとともに、鑑定事項を		掲改
足を構成することは、「個名」にその目を記入することもに、強足事項を記載すること。		げ 正
исти у с с с с		る 9
		に対応する改正後欄に掲げる規定のの一部を次のように改正する。
別記様式		破
銃器弾丸類送付書		線
平成 年 月 日		で 囲
警察本部長名		\(\bar{\bar{\bar{\bar{\bar{\bar{\bar{
科学警察研究所長 殿		だ 郊
犯罪の年月日		ん だ 部 分 の よ
犯罪の場所 事件名		0
事 件 名 被 害 者 性別		\$ \$
		É
氏 名	改	改
被疑者性別		う に 改 め る。 様式第4号
住 所 年齢 国籍		
		所 属 官 職
		K.
事件の概要		上記の者は(規律違反の事実を記載)〇〇〇〇〇〇
	正	上記に対し地方警務官の懲戒の取扱に関する規程第12条の規定により訓戒する。
送付物件		昭和 年 月 日
名 称 型 式 番号及び記号 数 量 記 事		国家公安委員会 月
品 弾 丸		超水头次外四日
名薬きよう	<u> </u>	Language and the second and the seco
その他	前	
発見場所		
特異事項		
鑑定事項		
備考しなアトル会社派も、並もとこ終と、※仕上フしもは、フのは関のな新		
第二条により試射弾丸、薬きよう類を送付するときは、その銃器の名称、 刑式 要品等な「記事」の欄に記載すること 第二条により結果な送付する		
型式、番号等を「記事」の欄に記載すること。第三条により銃器を送付す 注 意 るときは、その名称、型式、番号等を「その他」の欄に記入すること。鑑		
定を嘱託するときは、「備考」にその旨を記入するとともに、鑑定事項を		

る 使

لح

用 ح \mathcal{O}

す

る

۲

と

そ

旨

を

記

入

れ

を

本

送

付

銀

行

券

Ø

别

を

所 見

事 鑑

項 定

備

考

| 次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。第四条 偽造通貨取扱規則(昭和三十年国家公安委員会規則第四号)の一部を次のように改正する。(偽造通貨取扱規則の一部改正) 改 Œ. 前

第 注 種 意 別 号 科 令 2 4 3 1 年 学 和¦偽 書 記 别 警 造 送 現 鑑 種 察 通 付 定 品 別 番記 する ط ح 司 年 貨 研 書 を は は 号 号 封 究 送 は 嘱 b 送 枚 所 付 託 堅 銘 に 付 月書 用 数 長 ろ す 価 す 鑑 紙 警 る うい の未逮 及 定 るこ 殿 察 場 な 別逮捕 び 切 事 本 日 合 捕 封 貨 لح 判 項 部 は 筒 幣 を 年 発 の 長 に 記 月 Ł 名 備 納 紙 載 の 日 見 考 \otimes 幣 を す に 場 発 使 る そ ۲ 所 見 銀 ۲ 用 0) 行 れ ح 事 鑑 旨 を 券 項 定 るこ を 本 \mathcal{O} 記 送 別 備 考 入 付 を 注 第 種 意 別 号 平 科 4 3 2 1 年 学 成。偽 別 警 造 送 種 る 入 通 察 付 定 品 別 番 記 同 す 年 貨 研 を は、 は 号 号 とも ること。 封 送 究 は 嘱 送 枚 付 所 堅 託 銘 に 付 用 数 長 月書 す か 価 紙 鑑 す 警 る うい 及 の未逮 定 る 半 殿 察 場 別逮捕 な び 事 切 ; 日 本 合 封 貨 捕 項 判 部 筒 幣 を 0 年 発 長 に ŧ 記 月 名 納 紙 載 日 見 0) 考 幣 め す を 場 発 K

第二

貨

偽

事

件

挙

報

書

(号外第 17号) 次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。**第五条** 犯罪捜査規範(昭和三十二年国家公安委員会規則第二号)の一部を次のように改正する。(犯罪捜査規範の一部改正) そ 備 偽 製 犯 事 被 の罪 疑 造 造 令 0) 他 者 和通 科 方 考 通 年 事 住 学 月 貨 法 件 件 警 所 日 そ 0 事 の 察 年 造 研 種 の 概 場 氏 究 考 項 他 要 所 名 類 名 月¦検 所 長 察 目告 殿 符 本 号 部 長 名 枚 年 数 齢 そ 玉 性 の 籍 別 他 備 参 製 偽 そ 犯 事 被 の罪 疑 造 造 平 の 他 者 科 考 方 通 年 事 住 学 月 貨 法 件 件 警 所 日 0 事 そ

種

類

符

号

枚

数

そ

 \mathcal{O}

他

考

第二号 成通 貨 偽 年造 D 察 事 研 Ø 概 場 氏 究 件 項 他 要所 名 名 所 月|検 長 挙 警 報 察日告 殿 本 書 部 長 名 年 齢

玉

籍

性

別

ek						手配者	番 号			
K				あ て		手配年		年	Я І	1
D 要 言				名		罪 (犯罪す	名 5日)			
也 有 効 期 間	年 月 日	から 年 月	日まで以後更新	発	£	£	配	***		
計		警察署又は逮捕地を	と管轄する警察署	信 者		種範	901 UH	第1機 全国	第2種)
共 担 被 疑 者	有 年 .	月 日 地方(区)檢察庁身柄送政	事件		事	NL	艇	製	群署
U の 連 植	無 (被疑	者氏名)	名		m	署	.108		DN.
al 2					出生地					
1 旅券発給国)	旅券番号		被	本 新 (国籍)					
2 旅券発行月日	年 月 日	有効期間			住 居 (前住居)					
手配 極 別	出国 入国	出国確認	留保通知		Kong mad	Z 9	ガナ			
E 手配先海空港					職業(前職業)	EÇ	名			
#					フリガナ					-7.7000000
F				疑	異 (偽) 名					
- L	逃走				24- day 1-35	i l	T	93		
皮膜者発見時の注意事項	反 蟓 凶器所持 自殺企図				月 月 平	F A D	性別		科	
の他参考となるべき事項	#1 4% 3E #M				身体	((((
車 絡 担 当 官		課(電	3.6)	者	特徵			身段		cm
		署 (祖		j	人 相 体 格			and the second s		
その旨を参考事項欄に 4 指名通報の場合にお 記入すること。	連輸状の発付を受けるいとま 添入し、連維状の影付を受け いて、連維状の影付を受け 要するもの又はその旨の連絡 すること。	こいないときは、参考事項 があったものについては、	欄に「逮捕状なし」と	指	数 左 号 右	基 数 聚 等 号	真 無	集(用報	署 日本工業別	号 提格A4)
その資金参考事項機は 4 指名通常の場合にお 記入すること。 5 影像い上特に注意を 達の文字を素色で表示 (様式第2号)	記入し、逮捕状の発付を得たいて、逮捕状の発付を受けて いて、逮捕状の発付を受けて 要するもの又はその旨の連絡	こいないときは、参考事項 があったものについては、	欄に「逮捕状なし」と (その1) 右上欄外)	指 卷 犯	号 右 縣 登 蘇 香 縣 登 縣 香	5 号		(用報	₹ 日本工業別	
その資金参考事項機は 4 指名通機の場合にお 記入すること。 5 取扱い上物に注意を 産の文字を素色で表示 と様式第2号 皮 皮	記入し、逮捕状の発付を得たいて、逮捕状の発付を受けて いて、逮捕状の発付を受けて 要するもの又はその旨の連絡	こいないときは、参考事項 があったものについては、	欄に「途捕状なし」と (その1)右上欄外。 長 日本工業規格A4)	別記様	号 右 縣 登 蘇 香 縣 登 縣 香	18. 第34章 名手配書 平配書	(指名道番号	^{(用#} 直報書)	₹ 日本工業別	(その1)
その資金参考申収集 4 指名通常の場合にお 記入すること。 5 散放い上粉に注意を 達の文字を素色で表示 接ば、工策2号 変 変 変 を を が を が を が を が を が を が を が を が を が を が を が を が の を の の の の の の の の の の の の の	記入し、逮捕状の発付を得たいて、逮捕状の発付を受けて いて、逮捕状の発付を受けて 要するもの又はその旨の連絡	こいないときは、参考事項 があったものについては、	欄に「途捕状なし」と (その1)右上欄外。 長 日本工業規格A4)	報 審 犯 別記様	号 右 縣 登 蘇 香 縣 登 縣 香	75	(指名道	(用報	₹ 日本工業別	(その1)
その資金参考事項編 4 相名通牒の場合にお 記入すること。 5 取扱い上物に注意を 全の文字を素色で表示 位 校 と を を を を を を を を を を を を を	記入し、逮捕状の発行を得けいて、逮捕状の発行を受けって、逮捕状の発行を受けて 要するもの又はその旨の連絡 すること。	いないときは、参考事項 があったものについては、 (用額	欄に「連値状なし」と (その1) 右上機外に (日本工業規格A4) (その2)	報答型別記様あて名	号 右 縣 登 蘇 香 縣 登 縣 香	5	(指名道 章 号 月日 名	^{(用#} 直報書)	₹ 日本工業別	(その1)
その資金参考事項編 4 相名通應の場合にお 記入すること。 5 取扱い上特に注意を 企の文字を素色で表示 と様式第2号 校 を を を を を を を を を を を を を	記入し、逮捕状の発行を得けいて、逮捕状の発行を受けて 逮捕状の発行を受けて 要するもの又はその旨の連絡 すること。	いないときは、参考事項 があったものについては、 (用報	欄に「連補状なし」と (その1) 右上機外は 日本工業規格A4)(その2)日まで以後更新	指著犯別記載あて名を信	号 右 縣 登 蘇 香 縣 登 縣 香	75	(指名证 号 月 日 名 配 別	(用# 直報書) 年 第1種	月 目 第2種	(その1)
での資金を参与車機は 4 指名通常の場合にお 記入すること。 5 最後い上特に注意を 達の文字を素色で表示 と様式第2号 技 技 を が 数 が も が も の も の も の を で の を で の の を の を の を の を の を の を の を の を の を の を の の の の の の の の の の の の の	記入し、連補状の発行を得けいて、連補状の発行を受けて 連補状の発行を受けて 要するもの又はその旨の連絡 すること。 年 月 日:	いないときは、参考事項 があったものについては、 (用報 から 年 月 警察署又は退補地	欄に「連補状なし」と (その1) 右上機外は 日本工業規格A4)(その2)日まで以後更新	報答犯別記様あて名	号 右 縣 登 蘇 香 縣 登 縣 香	7	(指名证 号 月 日 名) 配 別 園	(用# 直報書) 年 第1種	月 日 第2種	(その1)
での資金を要す車機は 4 指名機の場合にお 記入すること。 5 影像い上特に注意を 達の文字を素色で表示 と様式第2号 皮を 形成い上特に注意を 達の文字を素色で表示 を が り り し り し り し り し し り し り し し し し し し し し し し し し し	記入し、連補状の発付を得けいて、連補状の発付を受けて 連補状の発付を受けて 要するもの又はその旨の連絡 すること。 年 月 日:	いないときは、参考事項 があったものについては、 (用級 から 年 月 警察署又は逮捕他と 月 日 地方(区	 標に「連補状なし」と (その1) 右上機外は 日本工業規格A4) (その2) 日まで以後更新 公替款する警察署 	指落犯別記権あて名発信者	号 右 縣 登 蘇 香 縣 登 縣 香	75	(指名证 号 月 日 名 配 別	(用# 直報書) 年 第1種	月 目 第2種	(その1)
での資金を要す車機は 4 指名機の場合にお 記入すること。 2 現故い上特に注意を 達の文字を素色で表示 と 様式第2号 皮を 形成い上特に注意を 達の文字を素色で表示 を が な と り を で の の を の の を の の を の の の の の の の の の の の の の	記入し、連補状の発行を得けいて、連補状の発行を受けて 連補状の発行を受けて 要するもの又はその旨の連絡 すること。 年 月 日: 有 年	いないときは、参考事項 があったものについては、 (用級 から 年 月 警察署又は逮捕他と 月 日 地方(区	 標(「連舗状なし」と (その1) 右上機外は 日本工業規格A4) (その2) 日まで以後更新 全管轄する警察署) 検察庁身柄送数 	指 落 犯 別記様 あて名 発信者 事件	号 右 縣 登 蘇 香 縣 登 縣 香	1条. 第84条) 名手配書	(指名证 号 月日 名 配 別 田 配 別 田 配	(用# 自報書) 年 第1種 全国	月 目 第2種	(その1)
での資金を要す車機は 相称を開発されること。 5 取扱い上特に注意を 金の文字を素色で表示 「様式第2号 を を 1 様式第2号 を を 1 様式第2号 を 2 数 様 所 5 数 様 所 5 数 様 展 者 6 数 様 展 7 数 様 展 者 7 数 様 展 者	記入し、連補状の発行を得けいて、連補状の発行を受けて 連補状の発行を受けて 要するもの又はその旨の連絡 すること。 年 月 日: 有 年	いないときは、参考事項 があったものについては、 (用編 があったものについては、 (用編 があったものについては、 (用編 管察署又は逮捕他と 目 日 地方(区 各氏名	 標(「連舗状なし」と (その1) 右上機外は 日本工業規格A4) (その2) 日まで以後更新 全管轄する警察署) 検察庁身柄送数 	指 落 犯 別記様 あて名 発信者 事件	号 右 縣 签 縣 香 縣 查 縣 香 縣 查 縣 香 縣 查 縣 香 縣 香 縣 香 縣 香	1条. 第84条) 名手配書 平配年 果(犯罪手 種雜	(指名证 号 月日 名 配 別 田 配 別 田 配	(用# 自報書) 年 第1種 全国	月 目 第2種	(その1)
での資産を参考車機は 4 相外通常にお 部別に注意を 全の文字を素色で表示 が構文第2号 様式 を を を を を を を を を を を を を	記入し、逮捕状の発付を得けいて、逮捕状の発付を受け、 逮捕状の発付を受け、 要するもの又はその旨の連絡 すること。 年 月 日) 有 年 (被疑・	いないときは、参考事項 があったものについては、 (用編 から 年 月 警察署又は逮捕他。 月 日 地方 (区 各氏名	 標(「連舗状なし」と (その1) 右上機外は 日本工業規格A4) (その2) 日まで以後更新 全管轄する警察署) 検察庁身柄送数 	指著犯別記載あて名発信者事件名	号 右 縣 後 蘇 香 縣 位 縣 香 縣 位 縣 香 縣 位 縣 香 縣 (阅 籍)	1条. 第84条) 名手配書 平配年 果(犯罪手 種雜	(指名证 号 月日 名 配 別 田 配 別 田 配	(用# 自報書) 年 第1種 全国	月 目 第2種	(その1)
での資金を参与車機は 4 相名通常の場合にお 記入すること。 5 最後い上特定注意を 企の文字を素色で表示 位で表示 位で表示 を を が が と を が と を を を を を を を を を を を を を	記入し、連補状の発行を得けいて、連補状の発行を受けて 連補状の発行を受けて 要するもの又はその旨の連絡 すること。 年 月 日: 有 年	いないときは、参考事項 があったものについては、 (用編 があったものについては、 (用編 があったものについては、 (用編 管察署又は逮捕他と 目 日 地方(区 各氏名	 欄に「連補状なし」と (その1) 右上機外は 日本工業規格A4) (その2) 日まで以後更新 全管轄する警察署) 検察庁身柄送数) 	指著犯別記載あて名発信者事件名	号 右 縣 签 縣 香 縣 查 縣 香 縣 查 縣 香 縣 查 縣 香 縣 香 縣 香 縣 香	1 条、第 8 4 条) 名 手配書	(指名近 新月日 名 別四 配別四 配署	(用# 自報書) 年 第1種 全国	月 目 第2種	(その1)
での資金を乗車機は 4 指名 海の 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	記入し、連補状の発行を得けいて、連補状の発行を受けって、連補状の発行を受ける 要するもの又はその旨の連絡 すること。 年 月 日 有 年 無 (被疑	いないときは、参考事項 があったものについては、 (用級 から 年 月 警察署又は逮捕地が 月 日 地方(区 者氏名	 欄に「連補状なし」と (その1) 右上機外は 日本工業規格A4) (その2) 日まで以後更新 全管轄する警察署) 検察庁身柄送数) 	指著犯別記載あて名発信者事件名	号 右 縣 登 縣 幣 並其第2号 (果果模束規範第3 上日 上日 上日 上日 上日 上日 上日 上日 上日 上	7	(指名達 月日 名) 配別明 配署	(用# 自報書) 年 第1種 全国	月 目 第2種	(その1)
での資産を整準機能は 4 指名が高い場合に注意を を	記入し、連補状の発行を得けいて、連補状の発行を受けって、連補状の発行を受ける 要するもの又はその旨の連絡 すること。 年 月 日 有 年 無 (被疑	いないときは、参考事項 があったものについては、 (用級 から 年 月 警察署又は逮捕地が 月 日 地方(区 者氏名	 欄に「連補状なし」と (その1) 右上機外は 日本工業規格A4) (その2) 日まで以後更新 全管轄する警察署) 検察庁身柄送数) 	指著犯別記載あて名発信者事件名	号 右	1 条、第 8 4 条) 名 手配書	(指名近 新月日 名 別四 配別四 配署	(用# 自報書) 年 第1種 全国	月 目 第2種	(その1)
での資産を整準機能は 4 指外 2 号 4 形 2 号 2 号 2 号 2 号 2 号 2 号 2 号 2 号 2 号 2	記入し、連補状の発行を得けいて、連補状の発行を受けって、連補状の発行を受ける 要するもの又はその旨の連絡 すること。 年 月 日 有 年 無 (被疑	いないときは、参考事項 があったものについては、 (用級 から 年 月 警察署又は逮捕地が 月 日 地方(区 者氏名	 欄に「連補状なし」と (その1) 右上機外は 日本工業規格A4) (その2) 日まで以後更新 全管轄する警察署) 検察庁身柄送数) 	指著犯別記載あて名発信者事件名	号 右 歴 登 録 帯 は太第2号 (果果捜衣規範第33) 1日 出 生 地 本 (国 籍) 住 (前住屋) 職 業 (前職業)	7	(指名達 母 月 日 名) 配別 明 配 署	自報書) 年 第1種 県	月 日 第2種	(その1)
での資産を整準機能は 4 指糸 1 2 2 号 2 号 2 号 2 号 2 号 2 号 2 号 2 号 2 号	記入し、連補状の発行を得けいて、連補状の発行を受けって、連補状の発行を受ける 要するもの又はその旨の連絡 すること。 年 月 日 有 年 無 (被疑	いないときは、参考事項 があったものについては、 (用級 から 年 月 警察署又は逮捕地が 月 日 地方(区 者氏名	 欄に「連補状なし」と (その1) 右上機外は 日本工業規格A4) (その2) 日まで以後更新 全管轄する警察署) 検察庁身柄送数) 	報 番 犯 別記載 あて名 発信者 事件名 被	サ 右	1 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	(指名達 母 月 日 名) 配別 明 配 署	自報書) 年 第1順 県	月 日 第2種	(その1)
での資産を整準機能は 4 批分 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	混入し、連補状の発付を得けいて、連補状の発付を受けいて、連補状の発付を受けて要けるもの又はその旨の連絡すること。 年月日: 有無無 (被疑: 年月日 出国 人国	いないときは、参考事項 があったものについては、 (用級 から 年 月 警察署又は逮捕地が 月 日 地方(区 者氏名	 欄に「連補状なし」と (その1) 右上機外は 日本工業規格A4) (その2) 日まで以後更新 全管轄する警察署) 検察庁身柄送数) 	報 番 犯 別記載 あて名 発信者 事件名 被	場 会 録 番 ま式第2号 (犯罪捜査規範第3 指 出生地 本 (国 符) (前 (前 長) 数 (前 機業) フリガナ 男 異 (協) 名 生年 大 田田 年 大 田田 年 大 世 年 大 日 中 大 工 日 中 大 日 日	5	(指名近	(用報書) 年 第1種 県	月日	(その1)
での資金数字単編 4 指名 2 2 2 3 2 2 4 2 2 3 2 2 4 2 2 3 2 2 3 2 2 3 2 2 3 2 2 3 2 3	混入し、連補状の発付を得けいて、連補状の発付を受けいて、連補状の発付を受けて要けるもの又はその旨の連絡すること。 年月日: 有無無 (被疑: 年月日 出国 人国	いないときは、参考事項 があったものについては、 (用級 から 年 月 警察署又は逮捕地が 月 日 地方(区 者氏名	欄に「連補状なし」と (その1) 右上欄外は 日本工業規格A4) (その2) 日まで以後更新 を管轄する警察署) 検察庁身柄送数))	報 番 犯 別記載 あて名 発信者 事件名 被	場 位 基 金 基 (果果捷京規範第3 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5	(指名近	自報書) 年 第1届 県	月日	(その1)
での資金を乗車機は 4 指名者のとは 2 取扱い上野に往渡を 金の文字を素色で表示 2 取扱い上野に往渡を 金の文字を素色で表示 2 取扱い上野に往渡を 金の文字を素色で表示 2 取扱い上野に往渡を 金の文字を素色で表示 2 取扱い上野に往渡を 金の文字を素色で表示 4 数 類 周 所 引 数 数 疑 著 相 引 別 要 総 国 日 別 手 配 先 海 空 港 更 理 由 とのの他参考となるべき事項 長 数 類 男 日 別 手 配 先 海 空 港 1 類名手配と指名薄類 を 2 のの他参考となるべき事項 長 数 類 男 自	記入し、連補状の発付を得けいて、連補状の発付を受けいて、連補状の発付を受けるといて、連補状の発付を受ける要けるもの又はその旨の連絡すること。 年 月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	いないときは、参考事項 があったものについては、 (用級 から 年 月 警察署又は逮捕地が 月 日 地方(区 者氏名 原奏券帯別 日 出 国 確 認	欄に「連補状なし」と (その1) 右上欄外は 日本工業規格A4) (その2) 日まで以後更新 を管轄する警察署) 検察庁身柄送数))	報 高 犯 別記様 あて名 発信者 事件名 被	場 を 様 番 は、第2号(犯罪機束規範第3と目) は、第2号(犯罪機束規範第3と目) は、前 世 権 (前 (前 乗 (前 乗 (前 乗 (前 車 上 中 日 中 身 株 人体 株	5	(指名近	(用報書) 年 第1種 県	月日	(その1)
その資金を製作車機は を設備の場合にお 記入すること。 (まな) 2号 変したとか。 企の文字を素色に変表が を使って変素を変える。 を使って変素を変える。 を使って変素を変える。 を使って変素を変える。 を使って変素を変える。 (は、新 2号 変し、 2号 変し 変し 変し 変し 変し 変し 変し 変し 変し 変し	混入し、連補状の発付を得けいて、連補状の発付を受けいて、連補状の発付を受けて要けるもの又はその旨の連絡すること。 年 月 日: 有 集 (被疑: 年 月 日 出間 入国	いないときは、参考事項 があったものについては、 (用級) から 年 月 警察客又は逮捕地が 日 日 地方 (区) 者氏名 原 寿 赤 場間 出 田 確 認 課 電 記すること。 のない場合において接険者	欄に「連補状なし」と (その1) 右上欄外は (その2) 日まで以後更新 を管轄する警察署) (その2) 日まで以後更新 を管轄する (表の2)	指 善 犯 制	号 右 歴 登 様 登 様 (犯罪被責機職第3指 本 (国 本 (国 様 (前 (前 本 (方 な キ 日 日 本 よ よ (前 本 日 日 日 よ 本 年 日 よ 本 年 日 よ 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 よ よ よ よ よ よ よ よ よ よ よ よ ま よ よ よ よ よ よ よ よ よ よ よ	5	(指名) (指名) (指名) (指名) (和) (和) (和) (和) (和) (和) (和) (和) (和) (和	(用報書) 年 第1種 県	月日	(その1)

令和元年 5 月 24 日 金曜日

75 第

科子警	年 月 日」 察研究所長 殿	政剂 挥 凡 及 	ききよう送付書		所轄庁の長	÷ (f)	改
送付物件	: 試射弾丸及び試射薬きよう	各1個	試射年月日		年月	日	
亡失拳銃	ļ	口径	銃身長	番号	亡失 弾薬	発	
被貸与者	所属 		氏名				
亡失年月日	○和	が 時 分頃から		午前 明	テ 分頃までの間	歳	正
亡失の場所	1	ģ		一後			
亡失の状況	ī						
備考							後
備考							
様式第2号							
平成	年 月 日 ※ でななご	試射弾丸及び薬	るきよう送付書		30° kilo saka wa wa		
平成科学警	年 月 日 察 研 究 所 長 殿 試射弾丸及び試射薬きよう		(きよう送付書)		所轄庁のJ 年 月	<u>₹</u> ∰	改
平成科学警	察 研 究 所 長 殿 試射弾丸及び試射薬きよう			番号			改
平成 平	察 研 究 所 長 殿 試射弾丸及び試射薬きよう 名称 型式 所属	各1個	試射年月日		年 月 亡失	B	改
平成科学警送付物件	察 研 究 所 長 殿 試射弾丸及び試射薬きよう 名称 型式 所属 官職	各 1 個 口径	就 射 年 月 日	番号	年 月 亡失	B	改正
平成警警送付物件 亡失拳銃 被貸与者 亡失年月日	察 研 究 所 長 殿 試射弾丸及び試射薬きよう 名称 型式 所属 官職 平成 年 月 日午	各 1 個 口径	就 射 年 月 日		年 月 亡失 弾薬	発	
平成 警 送付物件 亡失拳銃 被貸与者 亡失年月日 亡失の場所	察研究所長 殿 試射弾丸及び試射薬きよう 名称 型式 所属 官職 平成 年 月 日午	各 1 個 口径	就 射 年 月 日	番号 番号	年 月 亡失 弾薬	発	
平成警警送付物件 亡失拳銃 被貸与者 亡失年月日	察研究所長 殿 試射弾丸及び試射薬きよう 名称 型式 所属 官職 平成 年 月 日午	各 1 個 口径	就 射 年 月 日	番号 番号	年 月 亡失 弾薬	発	

令和元年 5 月 24 日 金曜日

※ 受理警察署 署 ※ 受理器号 ※ 受理年月日 「年」月」 ※ 再交付年月日 「年」月」 日	※ 資料区分 ※ 受理警察署 ; ; ; ; (署) 日 ※ 受理審号 ※ 受理年月日 ; ; ; ; , , , , , , , , , , , , , , , ,
	※ 資格 1. 警備員排率教育責任者 2. 機械整備業務管理者 ※ 修了証明書交付中月日 : 中 : 月 : 日 ※ 種別 ※ 修了証明書交付公安委員会 : ※ 修了証明書の書号 : ; ; ; ; ; ; ;
警備設持準教育責任者議習 機械警備業務管理者講習	警備員指導教育責任者講習 機械警備棄務管理者講習 受講申込書
年 月 日公安委員会 殿	年 月 月
申請者の氏名	公安委員会 殿 申込人の氏名
(フリガナ)	(
市 住 所	中 住 所
請 <u>電話 () — 番</u> 者 生年月日 <u>明治大正:昭和:平成:令和 年 月 日 性 別 1. 男</u>	37 AP-95 ()
1 2 3 4 5 2 女 林龍刈近籍	4 年 月 日 明治(大正)銀和平成(全和) 年 月 日 世別 1. 男 1 1 2 3 4 5 5 1 1 2 女 人 本籍又は国籍
<u> </u>	受講希望期間 年 月 日から 月 日まで
修 番 号 第 :::::: 号	
一	※交 課 期 間 6 か月以内に撮影した 無報、無音景の顔写真
再交付を申請する	施をはること。
事由	※考查の結果 合
	撮影 年 月 日
(警備員指導教育責任者講習修了証明書の再交付を申請する場合)	(警備員指導教育責任者講習の受講を申請する場合)
議習に係る警備業務の区分 1号 2号 3号 4号 乙級要領 「経験報」 「不要の文字は、機能で消すこと。 こ 不要の文字は、機能で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を〇で囲むこと 3 中却書代、玩名を記載し及び呼けすることに代えて、署名することができる。 4 「再文付を申請する事由」欄には、亡失又は減失の状況を記載すること。 「諸習に係る警備業務の区分を、「毎日)」とは訴求。支第1項第1号の警備業務の区分を、 「2号」とは同項第2号の影備業務の区分を、「3号」とは同項第3分等備業務の区分を、 別とは同項第4号の響備業務の区分を、「3号」とは同項第3分等備業務の区分を、	受講を希望する講習に係る警備業務の区分 1号 2号 3号 4号 既に取得している資格者証に係る警備業務の区分 1号 2号 3号 4号
記様式第3号(第7金、第12金関係) ※ 受理警察等 ※ 受理等分 ※ 受理等月日	※ 資格 1. 警備員指導教育責任者 2. 機械警備業務管理者
 ※ 受理警察署 ※ 受理作月日 ※ 受理作月日 ※ 再次付年月日 等備員指導教育責任者講習 機械警備業務管理者講習 	※ 資料区分 ※ 受理警察署 : : : : : : (署) ※ 受理番号 ※ 受理年月日 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :
 ※ 受理整督 ※ 受理年月日 ; 年 ; 月 ; 日 ※ 再交付年月日 ; 年 ; 月 ; 日 	※ 資料区分 ※ 受理審察署 ; ; ; ; ; (署) ※ 受理番号 ※ 受理年日日 ; 月 ; 月 ; 日 ※ 資格 1. 警備出指導教育責任者 2. 機械警備業務管理者 ※ 修丁証明書を付年月日 ; 年 ; 月 ; 日 ※ 種別
 ② 受理整数器 ※ 受理整数器 ※ 受理年月日 ・ 年 月 日 ・ 再交付年月日 ・ 本 月 日 ・ ・	密 資料区分 密 受理警察署 (署)
※ 交理報報 第 ※ 交理報告 第 ※ 交理の方 第 ※ 交理の方 「中 ※ 交理の方 「中 ※ 再交付年月日 「中 等個長指導教育責任者講習 年 中 月 日 公安委員会 股 申請者の氏名 (フリガナ)	※ 資料区分 ※ 受理警察署 (署) ※ 受酬等号 ※ 受理等号 ※ (至期年月日 年 月 日 ※ 受酬 1、警備員指導教育責任者 2、機械警備業務管理者 ※ 修了証明達之村公开月日 年 月 日 第 種別 ※ 修了証明達之村公安委員会 ※ 修了証明書企番号 ※ 修了証明書企番号 ※ 修了証明書企番号 ※ 修了証明書企
※ 受理整報 第 ※ 受理を身 ※ 受理年月日 : 年 : 月 : 日 ※ 受理を身 ※ 受理年月日 : 年 : 月 : 日 ※ 受理を身 ※ 受理年月日 : 年 : 月 : 日 「日本の大学 ※ 受理年月日 : 年 : 月 : 日 「日本の大学員会 財 中請者の氏名 (フリガナ) 「氏 名 (任 所) ・	※ 資料区分 ※ 受理警告 : : : (張) ※ 受理等分 ※ 受理等分 : 年 : 月 : 日 ※ 変称 1. 警備長指導教育責任者 2. 機械警備業務管理者 ※ 修丁証明書交付年月日 : 平 : 月 : 日 : 日 : 日 : 日 : 日 : 日 ※ 修丁証明書交付公安委員会 : ※ 修丁証明書交付公安委員会 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :
※ 交理整督等 ※ 交理年月日 : 年 : 月 : 日 ※ 有交付年月日 : 年 : 月 : 日	整 資料区分 空理繁務署 (報) (受) (を) (で) (で
※ 受理整報 第 ※ 受理を身 ※ 受理年月日 : 年 : 月 : 日 ※ 受理を身 ※ 受理年月日 : 年 : 月 : 日 ※ 受理を身日 : 年 : 月 : 日 日 ・ 一 ※ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	※ 資料区分 ※ 受理察告 : : : (景) ※ 受理審号 ※ 受理等月目 : 中 ; 月 ; 日 ※ 資格 1. 警備員指導教育責任者 2. 機械營輸業務管理者 ※ 修丁証明違之付中月日 : 中 月 : 日 ※ 種別 ※ 修丁証明書之付公安委員会 : ※ 修丁証明書の書号 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :
※ 交理報報等 ※ 交理報報等 ※ 交理報号	※ 資料区分 ※ 受理整容署 (署) ※ 受理等分 ※ 受理整分 ※ 受理等分 ※ 受理等分 ※ 受理等分 ※ 受理等力 ※ 受理等力
※ 交理整督器 ※ 交理報告 ※ 交理年月日 年 月 日 ※ 交理年月日 年 月 日 ※ 交理年月日 年 月 日 「	※ 資料区分 ※ 受理整容署 (限) ※ 受理整分 ※ 受理整分 ※ 受理整分 ※ 受理整分 ※ 受理 ※ 受理 ※ 使 ※ 修了証明意文付年月日 ※ 修了証明意文付企安委員会 ※ 接有 証明 ※ 使
 ②理整報器 ※ 受理率月日 : 年 : 月 : 日 ※ 受理率月日 : 年 : 月 : 日 ※ 受理率月日 : 年 : 月 : 日 等備員指導教育責任者講習 修丁証明書再交付申請書機械 修備業務管理者講習 年 月 日 公安委員会 殿 申請者の氏名 (フリガナ) : 日 氏 名 住 所 (カー 番 (フリガナ) : 日 (スタップト) : 日<td>※ 資料区分 ※ 受理整容署 : [] (景) ※ 受理参与 ※ 受理事号 : 年 ; 月 ; 日 ※ 変称] . 警備長指導教育責任名 2. 機械警備業務管理者 ※ 核丁証明表付年月日 : [年 ; 月 ; 日] 日 座 [[5]] 日 座 [5]] ※ 核丁証明表付公安委員会 : ※ 核丁証明を含号 接機等備業務管理者講習会課申込書 年 月 日 公安委員会 聚 申込人の氏名 申 任 所 五</td>	※ 資料区分 ※ 受理整容署 : [] (景) ※ 受理参与 ※ 受理事号 : 年 ; 月 ; 日 ※ 変称] . 警備長指導教育責任名 2. 機械警備業務管理者 ※ 核丁証明表付年月日 : [年 ; 月 ; 日] 日 座 [[5]] 日 座 [5]] ※ 核丁証明表付公安委員会 : ※ 核丁証明を含号 接機等備業務管理者講習会課申込書 年 月 日 公安委員会 聚 申込人の氏名 申 任 所 五
※ 交理報報 ※ 交理報報 ※ 交理報報 ※ 交理報目	※ 資料区分 ※ 受理整容署 (明) ※ 受理整分 ※ 受理整分 ※ 受機 1、警備設排導教育責任者 2、機械警備業務管理者
※ 交理報報報 ※ 交理年月日 第 交理年月日 「年 月 日 日 </td <td> ※ 資料区分 ※ 受理整容署 (署) ※ 受理等号 ※ を理申月目 年 月 日 ※ 投修 1. 警備員指導教育責任名 2. 機械警備業務管理者 ※ 修訂証明書交付平月日 平 月 日 図別 ※ 修訂証明書交付公安委員会 ※ 修訂証明書交付公安委員会 ※ 修訂証明書交付公安委員会 ※ 修訂証明書交付公安委員会 ※ 修訂証明書交付公安委員会 ※ 修訂証明を含明令 ※ 接続 ※ 修訂正明書の書等 日 日 図別 ※ 修訂証明書の付金子会 日 日 日 日 日 日 日 日 日 </td>	※ 資料区分 ※ 受理整容署 (署) ※ 受理等号 ※ を理申月目 年 月 日 ※ 投修 1. 警備員指導教育責任名 2. 機械警備業務管理者 ※ 修訂証明書交付平月日 平 月 日 図別 ※ 修訂証明書交付公安委員会 ※ 修訂証明書交付公安委員会 ※ 修訂証明書交付公安委員会 ※ 修訂証明書交付公安委員会 ※ 修訂証明書交付公安委員会 ※ 修訂証明を含明令 ※ 接続 ※ 修訂正明書の書等 日 日 図別 ※ 修訂証明書の付金子会 日 日 日 日 日 日 日 日 日
※ 交理報報 ※ 交理報報 ※ 交理報報 ※ 交理報目	※ 資料区分 ※ 受理整容署 (署) ※ 受理等号 ※ を理申月目 年 月 日 ※ 投修 1. 警備員指導教育責任名 2. 機械警備業務管理者 ※ 修訂証明書交付平月日 平 月 日 図別 ※ 修訂証明書交付公安委員会 ※ 修訂証明書交付公安委員会 ※ 修訂証明書交付公安委員会 ※ 修訂証明書交付公安委員会 ※ 修訂証明書交付公安委員会 ※ 修訂証明を含明令 ※ 接続 ※ 修訂正明書の書等 日 日 図別 ※ 修訂証明書の付金子会 日 日 日 日 日 日 日 日 日
※ 交理報報器 ※ 交理報報器 ※ 交理報告目 : 年 : 月 : 日 ※ 交理年月日 : 年 : 月 : 日	※ 資料区分 ※ 受理整容署 (報) ※ 受理等号 ※ 全理等日 年 月 日 ※ 投稿 1. 警備員指導教育責任者 2. 機械警備業務管理者 ※ 修丁証明書文付年月日 平 月 日
※ 受理報報報 第 受理年月日 第 受理年月日 「 年 」 月 」 日 ※ 受理を分り ※ 受理年月日 「 年 」 月 」 日 警備員指導教育責任者講習 華 「	※ 資料区分 ※ 受理整容署 (報) ※ 受理等分

次の表により、 改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

第八条 第九条 警察官等特殊銃使用及び取扱い規範(平成十四年国家公安委員会規則第十六号)の一部を次のように改正する (国家公安委員会の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則の一 、警察官等特殊銃使用及び取扱い規範の一部改正) 次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。 別記様式第2号(第8条関係) 国家公安委員会の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則 (表面) 猫 唇 分証明書 押出ス サンプ 宜職 压多 ηï. Н 日生 上記の者は、国家公安委員会の所管に属する公益は託の引受けの許可及び 監督に関する規則(昭和59年国家公安委員会規則第2号)第8条第1項の規 定による立人検査に従事する職員であることを証明する。 国家公安委员会 匣 (製面) 公益信託二関スル法権 (大正11年法律第62号) (抜粋) 第2条 公益信託小主務官庁ノ監督ニ属ス 第4条 主務官庁ハ何時ニテモ公益信託事務ノ処理ニ付検査ヲ為シ且財産ノ 批評化ノ値必要セル処分ヲ命スルコトヲ得 2 国家公安委員会の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関 する規則(昭和59年国家公安委員会規制第2号) (抜粋) (業務の監督) 第8条 国家公安委員会は、警察関係公益信託の監督上必要があると認める ときは、当該信託の受託者に対し、その業務に関し報告者しくは資料の提 出を求め、又は警察庁の職員に当該信託に係る信託事務を行う事務所に立 ち入り、業務及び財産の状況若しくは飯薄、書類その他の物件を検査さ せ、若しくは関係者に質問させることができる 部改 前項の規定により立人検査をする職員は、別記様式第2号の身分証明書 :(昭和五十九年国家公安委員会規則第二号)の一部を次のように改正する。部改正) を携帯し、関係者に発示しなければならない。 備考 用紙の大きさは、日本工業規格日列8番とする。 別記録式第2号 (第9条関係) (麦面) 第 용 分 証 明 書 写 押出さ 官職 作 H 日生 改 上記の者は、国家公安委員会の所管に属する公益信託の引受けの許可及D 監督に関する規則 (昭和59年回家公安委員会規則第2号) 第9条第1項の規 定による立人検査に従事する職員であることを証明する。 11 国家公安委員会 加 正 (與面) 信託法 (大正11年法律第62号) (抜粋) 公益信託ハ主務官庁ノ監督ニ属ス 69第 主務官庁ハ何時ニテモ公益信託事務ノ処理ニ付機者ヲ為シ且財産ノ 供託其ノ他必要ナル処分ヲ命スルコトヲ特 2 略 国家公安委員会の函管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関 前 する規則(昭和59年国家公安委員会規則第2号) (抜粋) (業務の監督) 第9条 国家公安委員会は、警察関係公益信託の監督上必要があると認める ときは、当該信託の受託者に対し、その業務に関し報告者しくは資料の提 出を求め、又は警察庁の職員に当該保託に係る信託事務を行う事務所に立 ち入り、業務及び財産の状況若しくは帳簿、書願その他の物件を捜査さ せ、若しくは関係者に質問させることができる。 前項の担定により立入检查をする職員は、別記様式第9号の身分証明書 を携帯し、関係者に提示しなければならない。 備考 用紙の大きさは、日本工業規格は列8番とする。

等 に	*******		***						
関 す	* 907年 平						42 46 6	e e	
る 規	科学曹棻前	and substituting a service	Ŗ				本部』		
則 の 一	透 付物 件 亡失特殊統	名符	<u>なび動制薬を。</u> 型式	(5) 各1個	試射年月日 試象長	管号	年 月 亡失 弾薬	角	
部 数 E	亡失者	附属 宮職	15	(1)				18	
	亡条年月日	令和 年	月日午機	時 分頃から	月日午	前 徒	分類までの	ST.	
	亡美の場所								
	亡失の状況						330000000000000000000000000000000000000		
					ang at ang a	The second secon			
	*							no ter o Soon for a selection	
								e en	
				***************************************			nestadores policipalentes describações a		
						EMPONOUS ACCORDANCE OF THE PARTY OF THE PART			
	様式第2号								
	様式第2号	it.	射確執及	作業主人	う様付	2			
		A		び薬きよ	う送付	音			
	平成 年	·····月	:: <u>}</u>	び薬きよ	う送付		未 部 』	i (Ri)	
	平成 年料学警察研	月日	!]		(1) : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 :	* *	本都!		
	平成 年料学警察研	月 「	!]	び薬きょ う <u>各1個</u> 口機	(1) : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 :	* *	年 月 亡失	E (F)	
	平成 年 科学警察司 运行物件 亡失特殊統	月 日 一	门 toM排漢e』	· 多 各1個	101的年月日	• •	年 月	В	
	平成 年料学警察研 起行物件	月 「究 所 長 』 試射弾丸 名称 所属 官職	i) toMiii(s) 型式	cう 各1個 口様 6名	試制年月日 統身長	智 等 音号	年 月 亡失 禅葉	第 歳	
	平成 年 科学警察司 运行物件 亡失特殊統	月 「究 所 長 』 試射弾丸 名称 所属 官職	i) toMiii(s) 型式	- 今 1個 口様	試制年月日 統身長	智 等 音号	年 月 亡失 禅葉	第 歳	
	平成 年 科学警察研 运行物件 亡失物殊統 亡 失 者	月 「究 所 長 』 試射弾丸 名称 所属 官職	i) toMiii(s) 型式	cう 各1個 口様 6名	試制年月日 統身長	智 等 音号	年 月 亡失 禅葉	第 歳	
	平成 年 科学警察研 远付物件 亡失物殊統 亡 失 者 亡失年月日	月 「究 所 長 』 試射弾丸 名称 所属 官職	i) toMiii(s) 型式	cう 各1個 口様 6名	試制年月日 統身長	智 等 音号	年 月 亡失 禅葉	第 歳	
	平成 年 科学 警 菜 研	月 「究 所 長 』 試射弾丸 名称 所属 官職	i) toMiii(s) 型式	cう 各1個 口様 6名	試制年月日 統身長	智 等 音号	年 月 亡失 禅葉	第 歳	
	平成 年 科学 警 菜 研	月 「究 所 長 』 試射弾丸 名称 所属 官職	i) toMiii(s) 型式	cう 各1個 口様 6名	試制年月日 統身長	智 等 音号	年 月 亡失 禅葉	第 歳	
(警備員等の検定等に関する規則の一部改正)	平成 年 科学 警 菜 研	月 「究 所 長 』 試射弾丸 名称 所属 官職	i) toMiii(s) 型式	cう 各1個 口様 6名	試制年月日 統身長	智 等 音号	年 月 亡失 禅葉	第 歳	

書換之年月日 「年 月 日 成 績 証 明 書 書 換 之 申 請 書 警備員等の検定等に関する規則第12条第1項の規定により成績証明]
公安委員会 殿 申請者の5	年 月 日 警備員等の検定等に関する規則第9条第1項の規定により検定を申請します。 年 月 日 氏名	
リガナ)	公安委員会 殿 申請者の氏名 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
所	(フリガナ)	
# 報話 () 一 新 年 月 日 明的 大正 昭和 平成 令和 1 年 月 日 性別 1. 1 2 3 4 5 : : : 2. 東文は国籍	佐 所 -	
警備業務 空港保安 施 設 雑 踏 交通誘導 核 燃 料 物 密備業務 警備業務 警備業務 警備業務 警備業務 警備業務 看編業務 危険物運搬費	り 数等 貴 重 品	
検定の区分 1級 2級	※ 受けようとする検定の区分 1 被 2 被	
交付 昭和: 年月日 会和: 4年月日 会和: 新 ###################################	国	
	電話 () — 番 1 級の検定を受けようとする者の記載欄	
支えを申請 事由	1級の検定を受けようとする警備 業務の種別について2級の検定に (係る合格証明書の交付を受けている者にあっては、当該合格証明書 を交付した公安委員会及び合格証 明書の交付を月目	_
所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付するこ	する数字を〇で囲むこと。 3 不要の文字は、横線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を〇で囲むこと。こと。 4 「属する変象所」欄には、申請者の住所地を管轄する公安委員会の行う検定を受けようとする場合は、記載することを要しない。 5 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。	š
所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付する	4 「属する常葉所」欄には、申請者の住所地を管轄する公安委員会の行う検定を受けようとする場合は、語彙することを受けようとする 5 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。 5 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。 9 別記様式第1号(第9条関係) 交 選挙辞書 : : : : (要)	Š
所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付する: 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。 選大第4号 (第12条関係) 資料区分 接 受理警察署 1 1 1 1 1 1 1 1 1	4 「属する常業所」欄には、申請者の住所地を管轄する公安委員会の行う検定を受けようとする場合は、記載するとき変更ない。 5 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。 7 別定様式第1号(第9条関係)	
4 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付する。 5 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 と すること。 縦式第 4 号 (第 1 2 条関係) 資料区分 受理番号	4 「属する常業所」欄には、申請者の住所地を管轄する公安委員会の行う検定を受けようとする場合は、記載するとき変更ない。 5 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。 7 別定様式第1号(第9条関係)	. 5
(新定の欄に混破し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付する:	4 「属する含葉所」欄には、申請者の住所地を管轄する公安委員会の行う検定を受けようとする場合は、部本することを受けなり。 5 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。 5 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。 7 別記様式第1号(第9条関係) 東 資料区分 東 資料区分 東 資料区分 東 資料を持ちます。 京 受理警察署 : : : : (要) 東 資料を与り : : : : : ※ 検定年月日 : : : : [日] : 日	, s
(新定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付する: 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。 (藤太第4号 (第12条関係)	こと。 4 「属する含葉所」欄には、申請者の住所地を管轄する公安委員会の行う検定を受けようとする場合は、認知することを受けない。 別記権式第1号(第9条関係) 家 資料区分 寮 受理警察署 : : : : (要) 軍 : 月 : 月 : 月 : 月 : 日 : 京 会理警察署 : : : : (要) 家 受理の番号 : : : 京 教室年月日 : 年 : 月 : 月 : 日 : 京 合格証明書公仲公安委員会 : 京 会権証明書公仲子月日 : 年 : 月 : 日 : 日 : 日 : 日 : 日 : 日 : 日 : 日 : 日	. 5
所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付する。 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。 常 受理警察署	4 「属する含葉所」欄には、申請者の住所地を管轄する公安委員会の行う検定を受けようとする場合は、部本で表したい。 5 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。 別記権式第1号(第9条関係) 寮 資料区分 寮 資料区分 寮 資料区分 寮 資料区分 寮 資料区分 寮 資料を発見し 京 全規整発置 「 「 」 」 」 」 」 」 」 」 」 」 」 」 」 」 」	
所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付する: 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。 単一	A	
所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付する: 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。	は	
所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付する: 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。	4 「属する含葉所」欄には、申請者の住所地を管轄する公安委員会の行う検定を受けようとする場合は、部本することを受けようとすると。 5 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。 5 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。 7 別記様式第1号(第9条関係) 京 資料区分 京 受理警察署	
(株式第4号 (第12条関係)	4 「属する含葉所」欄には、申請者の住所地を管轄する公安委員会の行う検定を受けようとする場合は、記載するとませたい。 5 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。 7 開紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。 7 開紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。 7 開紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。 7 開紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。 7 開紙により、第9条関係) 7 変 受理警察署 : : : : : (要)	
研定の概定部級に得ないときは、別紙に記載の上、これを添付する: 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。	本語 (フリガナ) : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	
様式第4号(第12条関係)	は	

記様式第7号 (第14条関係) ※ 資料区分 ※ 受理警察署	別記様式第5号 (第12条関係) ※ 資料区分 ※ 受理警察署
※ 受理番号 ※ 受理年月日 年	※ 受理番号 ※ 交理年月日 : 年 月 下 ※ 成績証明書交付公安委員会 : ※ 成績証明書の番号 : 下 ※ 再交付年月日 : 日 下 : 日 下
合格証明書交付申請書	成績証明書再交付申請書
警備業法第23条第4項の規定により合格証明書の交付を申請します。	警備員等の検定等に関する規則第12条第2項の規定により成績証明書の再交付を申請します。
年 月 日 公安委員会 酸	年 月 日公安委員会 殿
申請者の氏名	申請者の氏名
(フリガナ)	(7 y # +)
住 所	住 所
電話 () - 番 生 年 月 日 明治 大正昭和 平成 令和 年 月 日 性 別 1. 男	<u>能</u> () — 香生年月日 明治大正昭和平成合和 年 月 日 性別 1. 男
本籍又は国籍 2. 女 ※	1 2 3 4 5 2. 女 本籍又は国籍
交付を受けようとする警備 ・ 空港保安 施 設 雑 踏 交通誘導 核 燃 料 物 質 等 貴 重 品 業務の種別 警備業務 警備業務 警備業務 警備業務 配族物連搬警備業務 連練警備業務 ・ 選挙	警備業務 空港保安 施 設 雑 踏 交通誘導 核 燃 料 物 質 等 貴 重 品 成 の 飯別 警備業務 警備業務 警備業務 警備業務 企験物選樂警備業務 選樂警備業務
合格証明書の 交付を受けよ 1級 2級	新 ※ ※ ※ ※ ・
うとする検定	交付 曜日 日日日 中域知明年至日
交付を行った公安委員会の名称 公安委員会	年月日 高能 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
放棄証明書の番号	する事由
客音芸修丁証明書を取付して中面しようとする名の記載欄 だ付を行った登録講習機関の名称	
講習会修了証明書の番号 講習会修了証明書の受付年月日 年 月 1日	備考 1 ※印欄には、記載しないこと。
相考 WED棚ITEL 21動しないとし	2 申請者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。 3 不要の文字は、横線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。 4 「再交付を申請する事由」欄には、亡矢又は誠失の状況を記載すること。
1 ※印欄には、記載しないこと。 2 申請者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。 3 不要の文字は、横線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。	・ 「行入行を平前」が発出。補には、と入人は飲人でんたもし数すること。 ・ 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。 ・ 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
4 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。	
別記様式第7号(第14条関係)	別記様式第5号(第12条関係)
※ 資料区分 ※ 受理警務署 : : : : : : 署) ※ 受理審号 ※ 受理年月日 : 日 : 日 : 日 : 日 : 日 : 日 : 日 ※ 合格証明書の番号 : : : : ※ 検定年月日 : 年 : 月 : 日 : 日 : 日 : 日 : 日 : 日 : 日 : 日 : 日 : 日 : 日 : 日	※ 資料区分 ※ 受理警察署 ; ; ; ; (署) ※ 受理番号 ※ 受理年月日 ; 年 ; 月 ; 日 ※ 成績証明書交付公安委員会 : ※ 成績証明書の番号
※ 合格証明書交付公女委員会 : ※ 合格証明書交付年月日 : 年 : 月 : 日 合格証明書交付 申 請 書	※ 再交付年月日 ; 年 ; 月 ; 日
警備業法第23条第4項の規定により合格証明書の交付を申請します。	警備員等の検定等に関する規則第12条第2項の規定により成績証明書の再交付を申請します。
★ 用 日 日	年 月 日
公安委員会 殿	公安委員会 殿 申請者の氏名
申請者の氏名	(7) N+)
(プリガナ) : : : : : : : : : : : : : : : : : :	氏名
住 所 電話 () 一番	能話 () 一番
生年月日 明治 大正 昭和 平成 年月日 日性別 1.男 1 2 3 4 1.1 1.2 2.女	生 年 月 日 明治 大正 昭和 平成 日 月 日 性 別 1. 男 1 2 3 4 1 1 2 3 4 2 2. 女
本籍又は国籍 ※	や精入(4)問題
交付を受けよ うとする警備 業務の種別 参備業務 警備業務 警備業務 警備業務 警備業務 管備業務 危険物運搬警備業務 運搬警備業務	警備業務 空港保安 施 設 雑 路 交通誘導 核 燃 料 物 質 等 貴 重 品 成 の種別 鬱備業務 警備業務 警備業務 腎備業務 危險物運煙腎備業務 運搬警備業務
※	証 ※ 明 書 検定の区分 1級 2級
うとする検定 の区分 成績証明書を添付して申請しようとする者の記載欄	交付 照和 年 月 日 成績証明書番号 ::::: 号
成組証列音を部列して中語しよりとする4の記載機 交付を行った公安委員会の名称 公安委員会	年月日 平成 ・
成績証明書の番号	する事由
講習会修了証明書を添付して申請しようとする者の記載欄	
交付を行った登録講習機関の名称 講習会修丁証明書の番号	備考 1 ※印標には、記載しないこと。
講習会修了証明書の交付年月日 年 月 日 個考	2 申請者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。3 不要の文字は、横線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
 ※印欄には、記載しないこと。 申請者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。 	4 「再交付を申請する事由」欄には、亡失又は滅失の状況を危載すること。 5 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。 6 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
3 不要の文字は、模線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。 4 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。	

備考

1 ※印欄には、記載しないこと。

2 申請者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。

3 不要の文字は、機線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

4 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

別記様式第9号 (第15条関係) ※ 資料区分 ※ 受理警察署 ; ; ; ; (署) ※ 受理等分 ※ 受理等分 ※ 受理等分 ; ; ; ; (署) ※ 合格証明書交付公女委員会 ; ; ※ 合格証明書の番号 ; ; ; ;] 日 : 日 : 月 ; 日 : 日 : 月 ; 日 : 日 : 日 : 日 : 日 : 日 : 日 : 日 : 日 : 日	別記様式第8号 (第15条関係) ※ 資料区分 ※ 受理警察署
申請者の氏名 (フリガナ) : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	(フリガナ) ::::::::::::::::::::::::::::::::::::
住 所 電話 () - 番 生年月日 明治大正昭和平成令和 年 月 日 性別 1. 男 1 2 3 4 5 : : : : 2. 女本籍又は国籍	電話 () - 番 生年月日 明治大正昭和平成令和 年月日 日 性別 1. 男 1 2 3 4 5 : : 2. 女 本等又は国籍 ※
警備業務 空港保安 施 設 雑 路 交通誘導 核 燃 料 物 質 等 貴 重 品 景備業務 警備業務 警備業務 警備業務 危険物運搬警備業務 連頻警備業務 部 運頻警備業務 を	警備業務 空港保安 施 設 雑 路 交通誘導 核 燃 料 物 質 等 貴 重 品 營備業務 警備業務 警備業務 警備業務 整備業務 企 放物速數整備業務 運動整備業務 運動整備業務 整備業務 整備業務 企 及
備考 1 ※印刷には、記載しないこと。 2 申請者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。 3 不要の文字は、機能で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を〇で囲むこと。 4 「再交付を申請する事由」欄には、亡失又は減失の状況を記載すること。 5 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。 6 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。	書換えを申請 する事由 備考 1 ※印欄には、記載しないこと。 2 申請者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。 3 不要の文字は、機能で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。 4 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。 5 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
別記様式第9号(第15条関係) ※ 資理条号 ※ 受理整整署 ; ; ; ; (署) ※ 受理番号 ※ 受理年月日 年 : 月 : 日 日 日 接 合格証明書交付公安委員会 京 会格証明書の番号 1 1 日 接 日 日 ま 日 ま 日 日 ま 日 日	別記様式第8号 (第15条関係) ※ 受理警察署 : ; ; ; (署) ※ 受理書号 ※ 受理年月日 ; 年 ; 月 ; 日 ※ 合格証明書の番号 ; 合格証明書の番号 ; ; ; ; 日 ※ 書換え年月日 「甲 : 月 : 日 合 格 証 明 書 書 換 え 申 請 書 警備業法第23条第5項において準用する同法第22条第5項の規定により合格証明書の書換えを申請します。
年 月 日 公安委員会 殿	- 公文学科云 版 申請者の氏名

氏	フリカ	名	-	1 1		1 1]]	1	-	1					
住		所	電話		()		122		番						
生	年,	月日	明治	大正	昭和	平成	年	月	B	相	別		男女			
本 合格証	籍又に 警備 の和	#業務			を 施	設備業務		踏業務		i誘導			料物		重要警備	
叫書	検定	の区分		級和	2	級	Пя					播見			128	

- 備考

 1 ※印欄には、記載しないこと。

 申請者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。

 3 不要の文字は、模録で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

 1 再安付を申請する事由」欄には、亡失又は減失の状況を記載すること。

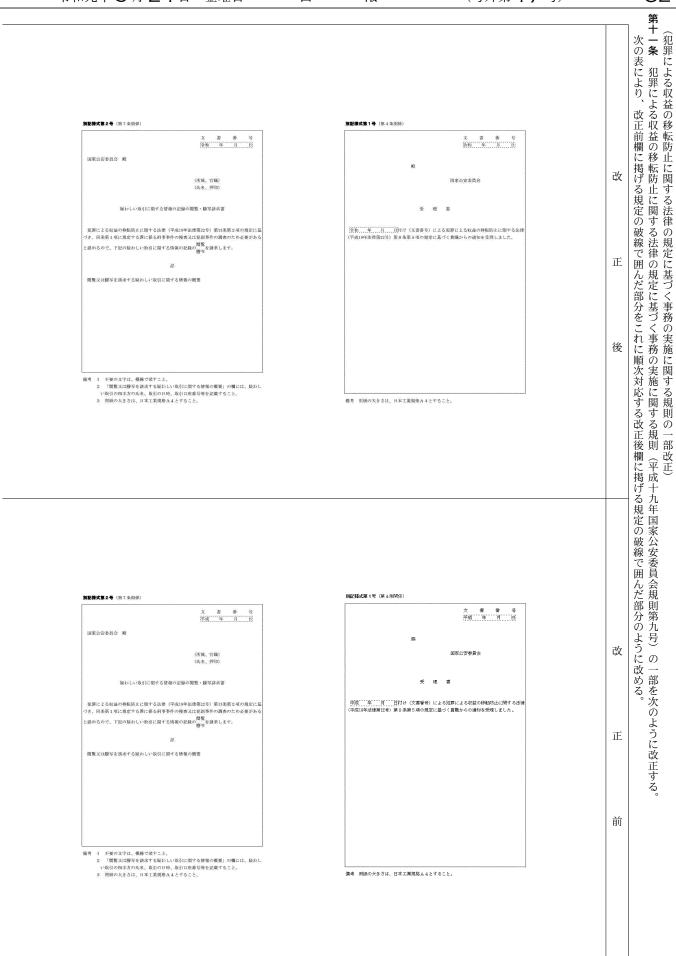
 5 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載のよ、これを形付すること。

 6 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

		申請者の氏名
		(6)
	フリガナ)	
氏	名	
住	所	
th.	年月日	選話 () − 番 明治 大正 昭和 平成 年 月 日 性 別 1. 男
265	年月日	1 2 3 4 2 2. 女
本	籍又は国籍	resistant en accionado de la composição
合格証	警備業務 の種別	空港保安 施 設 摊 路 交通誘導 核燃料物質等 贵 重 品 警備業務 警備業務 警備業務 警備業務 危険物運樂警備業務 運搬警備業務
期書	検定の区分	1級 2級
	交 付 年月日	平成 年 月 日 合格証明書番号 号
書	換之事項	新旧
	換えを申請 る事由	1

- 備考

 1 ※印欄には、記載しないこと。
 2 申請者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
 3 不要の文字は、横線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
 4 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
 5 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

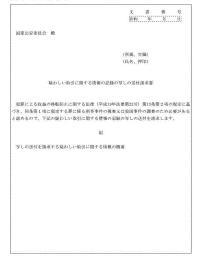


別記様式第4号(第7条関係)

文 書 香 号 帝和 年 月 目
殿
阅家公安委員会
疑わしい歌引に関する格構の記録の写しの途付について
犯期による収益の移転的点に関する法律(平成19年法律第23号)第13条第2項の規定に基づる。(管包、年、月、開発付(文書番号)で請求のあった疑わしい取引に関する信仰の記録の少しを判認のとおり送付します。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

別記様式第3号(第7条関係)



- 傷考 1 「等しの送付を請求する疑わしい取引に関する情報の軽要」の欄には、疑わしい 取引の相方方の氏名、取引の日時、取引の落番を等を記載すること。 2 用紙の大ききは、日本工業規格A4とすること。

別配様式第4号(第7条関係)



備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

別記様式第3号 (第7条関係)



- 優考 1 「今しの透付を請求する疑わしい取引に関する情報の概要」の概には、疑わしい 取引の相手力の氏名、取引の自尊、取引の席参与等を記載すること。 2 用紙の大きさは、日本工業関格A4とすること。



備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

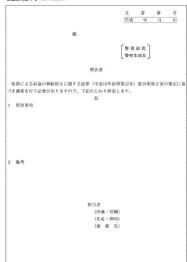
別記様式第5号 (第11条側係)

報



備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

別記様式第6号(第1)条側係)



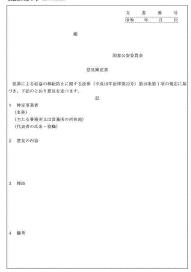
性考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

別記様式第5号 (第11条側係)



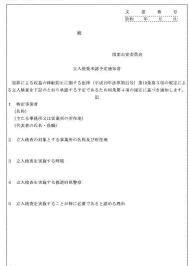
個考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

別記様式第8号 (第13条例係)



備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

別記様式第7号 (第12条関係)



傷考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

別記様式第8号 (第13条側係)



備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

別記様式第7号 (第12条関係)



個考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

第十二条 国家公安委員会の委員長及び委員の身分証明書に関する規則(平成十九年国家公安委員会規則第十号)の一部を次のように改正する。(国家公安委員会の委員長及び委員の身分証明書に関する規則の一部改正) **第十三条** オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律施行規則(平成二十年国家公安委員会規則第二十号)の一部を次のように改正する。 (オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律施行規則の一部改正) 次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。 別記様式 (第2条関係) (表) 身分証明書 国家公安委員会 氏 NAME 名 写 ****** * * * * * (裏) 資格を失効した場合、発行機関金で連つ 殺失時は、記憶の連絡先生で進やかに無け出ること。 - 折り曲けると使用せきなくなる場合があります。 備考 次に掲げる事項を身分証明書に組み込んだ半導体集積回路に電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によって認識できない方法をいう 。) により記録すること。 (1) 身分証明書の発行を受ける委員長又は委員の氏名及び生年月日 身分証明書の有効期間の末日 (3) 身分証明書ごとに付された番号 別記様式 (第2条関係) (表) 身分証明書 国家公安委員会 氏 NAME 名 写真 改 ANGE THE A A E (裏) 正 他人への覚与・確認は行わないこと。 ・資格を失効した場合、発行機関系で連やかに返信すること。 粉失時は、影響の連絡先生で速やかに挙け出ること。 折り曲げると使用できなくなる場合があります。 前 備考 次に掲げる事項を身分証明書に組み込んだ半導体集積回路に電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によって認識できない方法をいう 。)により記録すること。 (1) 身分証明書の発行を受ける委員長又は委員の氏名及び生年月日 (2) 身分証明書の有効期間の末日 (3) 身分証明書ごとに付された番号

改

正

後

改

正

前

悪 の給付金は、オウム真理教による次の(I)から切までの事件に係る犯罪行為を対象としていま す。申請をも破験が被害を受けた犯罪行為の番号に応じて、衰滅の「対象犯罪行為」の機の番 号にの即を犯入してください。 1. 地下技サッシッ件

)。
り 死亡した方の遺族
り 既吉が残った力
り 傷病を負った力
の 傷病を負った力
の 傷病を負った力
の 傷病を負った力
が からって対象犯業行為によらないで死亡した方の遺族
あって対象犯業行為によらないで死亡した方の遺族

2 2の川並びに(利及び間の遺族とは、対象犯罪行為により死亡した方を選択 者が援り、書しくは偏身を負った者であって対象犯罪行為により死亡した方又は対象犯罪行為により弾 者が援り、書しくは偏身を負った者であって対象犯罪行為によらないで死亡した方、以下「死亡 の関心は、決定の終み毎日がない限り、(1)、(2)、(3)の原序 (12)及び3(に関げる遺族)このでは それぞれに報げる選邦)です。自分よりも先頭性の遺族がある場合は、総付金の支佐といては たれぞれに報げる選邦)です。自分よりも先頭性の遺族がある場合は、総付金の支佐と受ける 申請者は、急駆の「従事者との続所」の概の後当する続柄に〇印を記入するとともに、(2)には 当する場合は「生計権時間係」の傾の情報と、(3)に該曲する場合は「無」に〇印を記入してく だるい。 ださい。 11 配偶者 (婚頭の福出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあった人を含む。) 12 被害者の収入によって生計を維持していた子、父母、孫、祖父母、兄弟姉妹 30 (辺以外の教育者の子、父母、孫、祖父母、兄弟姉妹

4 申請者のほかに第1頭位遺族がいる場合は「他の第一順位遺族」の欄の「有」に、他に第1頭 位遺族がいない場合は「無」に〇印を記入してください。

5 この申請書には、次の書類を添えてください。ただし、都道府県公安委員会の判断により、これらの書類を添える必要がない場合があります。詳しくは書視庁文は道府県警察本部に相談してください。

and all afficiency	給付	事由	(2	(1) ~	(5))
添付書類	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
死亡した方の死亡診断書、死体検案書その他当該死亡した方の死亡の 事実及び死亡の年月日を証明することができる書類	0			0	0
申請者の氏名、生年月日、本籍及び死亡した方との続柄を明らかにす ることができる戸籍の勝本又は抄本	0			0	0
負傷又は疾病の症状が固定したときにおける身体上の障害の部位及び 状態に関する医師又は歯科医師の診断書その他の書類		0		0	
負傷又は疾病の状態に関する医師又は歯科医師の診断書その他の書類			0		0

※ 本書につき鈎不明な点がありましたら、警視庁若しくは道府集警察本部又は最寄りの警察署にお問い合わせください。

被害者	7 リ カ 氏 (政方当時)	名 (元の)							1	男女	生年月日	明	· 平		年	ļ	1 1
	住 (被求明4)。	_															
給付	事由	-				(1) •		_			_	.,	_	(6)		-	(8
00	死亡			との#	-	配侧	6	7		炸		-	祖:	X 10		-	90 9K
		-		持限		/		有有				•				無無	
0	職害	+		順位す	_	400	0 1 20	ナる 職事		- 40	ofe site	· ·	_	J- 90	PI A	****	der .
- 1.	一つのでは、 のかははの概定 他名して写るいり	F		立及び		91 6	W C N	, ones		AL.	19. PM			20. BC	28.71	F. V.Z. PILL	
+		74.5	O BB	以及ひ	灰態	ļ											
÷ 1,	傷病 SOOTLINGE EXLETTON	a	院加	療券	111		1月	84.E		٠			i H.	UL	1.月	未満	
行為	法令にを原因	とし				有 . 無	種類	2 1	(障量 (家	# 等 # (地;	級: 5)	公務		(容補			
()2.0	COMMISSION C.	EAL	てくだ	er,).			3	(降型 Eの相		W ;				3):
				さい。			*	3			段;			##)-
破 オリ 号) 美 しまっ		続 枚犯引	を被告	者等され	出数数	許するた	こめのリオウ	3 3 給付金 ム真理	の支	色(閱一	r o i		(平)	成20)年法	律第8
破 オリランド サード サード サード オリー・ウェスト	産 手 フム真理(前6条第	続 牧犯3 1 項 (の単被害	者等できた。	出 数	済するだり のとおり 事請者	こめのリオウ	3 分給付金與理	の支	色(閱一	r o i		(平)	成20)年法	律第8を申書
破 オリランド サード サード サード オリー・ウェスト	産 手 クム真理 86条第 た。 年	続 牧犯3 1 項 (の単被害	者等できた。	出 数	済するだり のとおり 事請者	こめのりオウ	3 分給付金	の支	色(閱一	r o i		(平)	成20)年法	律第8 を申1
破 オリ美し	産 手 クム真理 86条第 た。 年	検 変更り	の被害に見ってなさ	着等: 古条: 日日	出	許されり	こめのウ 氏 氏 殿	3 分給付金理	の支	色(閱一	r o i		(平)	成20)年法	律第8を申1
破 オリ美し	産 事 クム真理県	検 変更り	の被害に見ってなさ	着等: 古条: 日日	出	済からなり 事情 理 委 住	こめのウ 氏 氏 殿	3 分給付金理	をのを	色(閱一	r o i		(平)	成20)年法	律第8 を申1

を この結付金は、オウム真理教による次の(1)から図までの事件に係 「。申請者や韓親族が被害を受けた犯罪行為の番号に応じて、表面の 号に〇印を記ししてください。 1. 地下投サリシ事件: 2. おたサリン事件:					
3 日本・デーザー 17年 17年 27年 27年 27年 27年 27年 27年 27年 27年 27年 2			逮捕問	自執器	(光事
この納付金は、次の加めら回来での納付率和に除当するカイオク 等々、)が確認することができます。申請を必要は当て急ば年本の 等は、10回の参考与に口を配入し、当該書もの右の頃に必要事項 を記し該適されるというには著書を心を練到」、生計機時間系3及び 配入が、20回のであるというによったりの道路 対象型が行為により始めるとなったか。 1 対象型が行為により始めるとなったか。 1 対象型が行為により始めるとなったが、 2 可能とはなったが、で述じたかがでは、 2 回ば設づけるカインであって対象と変形的系とあるいで述じたかが	の番号 と他の	を して り第1	じて、くださ	表面	(4) 3
その刊並近に体及び即の意識とは、対象知识可能により来でした。 を開催り、置くは偏離を表ったをあってが解解的目標であいます。 接着は、という。)の東ての時において、次の刊からは3年でのいずす の順位は、注象の無外事曲がない観り、(1)、(2) の回席件で(2) 会 それぞれに掲げる順計)です。自分よりを順位の遺跡がある著令 ・情報者は、表面の「被事者との解しの側のは第一位の すする場合は「生計解料順係」の側の「有」に、③に該断する機合に では、他の一位の場合は「生計解料順係」の側の「有」に、③に該断する場合に では、他の一位の場合は「生計解料解係」の側の「有」に、③に該断する場合に は、他の一位の場合は「生計解料解係」の側の「有」に、③に該断する機合 は、他の一位の場合は「生計解料解係」の側の「有いたい系、率上に対明を上解析 ないたい系、率上に対象をといたが、本、単上に対象を を対象をは、したいたが、率上に対象を が成れていたが、本とに対象を がないたが、本とに対象を が成れていたが、本とに対象を が成れていたが、本とに対象を がないたが、本とに対象を がないたが、本とに対象を がないたが、本とに対象を がないたが、本とに対象を が成れていたが、本とに対象を が成れていたが、本とに対象を がないたが、本とに対象を がないたが、本とに対象を がないたが、本とに対象を がないたが、本とに対象を がないたが、本とに対象を がないたが、本とに対象を がないたが、本とに対象を がないたが、本とに対象を がないたが、本とに対象を がないたが、本とに対象を がないたが、本とに対象を がないたが、本とに対象を がないたが、ないたが、本とに対象を がないたが、ないたが、本とに対象を がないたが、ないたが、本とに対象を がないたが、ないたが、ないたが、ないたが、ないたが、ないたが、ないたが、ないたが	いです いか(3) に を は に を に に に に に に に に に に に に に に に	E 世族掲載 すい あっこか	たする金 と〇 た	(以族に給 に記	アカリでけ にて
申請者のほかに第1届位連族がいる場合は「他の第一順位連族」(・	0安4	2. 黄金	の判1	er (≈ J	: 4.
添付書類	1		曲 (2	-	_
6亡した方の死亡診断書、死体検案書その他当該死亡した方の死亡。) (1	+-	(3)	(4)	(5)
B実及び死亡の年月日を証明することができる書額 申請者の氏名、生年月日、本籍及び死亡した方との続柄を明らかにす。	1	+	+	0	6
5ことができる戸籍の勝本又は抄木	-	1	1		0
負傷又は疾病の症状が固定したときにおける身体上の障害の部位及で 大態に関する医師又は歯科医師の診断者その他の書類	K	0		0	
3.傷又は疾病の状態に関する医師又は歯科医師の診断者その他の書類	ű.		0		0

※ 本書につき御不明な点がありましたら、警視庁若しくは道府県警察本部又は最寄りの警察署にお問い合わせください。

被害	7. J. J. 氏 (被告告申2	名		******		******				生年月日	193 183	大平	年	Я	В
者	住 (統治1947	所(60)								-					
給付	事由	対象	東犯 弱	行為	(1) •	(2)	. (3) .	(4)	÷.	(5)	. (6) -	(7) •	(8)
0	WC.	被害	者と	の続柄	M2 9	楷	7	• 12	70	• 9	ε.	祖父	群 •	兄弟的	5.9k
w	90. L.	生制	十维技	阿保		$\overline{}$	- 3	ř.			•			無	
-		1		位遺族	-		- 1				<u>.</u>			M	
0	韓害	-		程度	- 11	護全要	する際	ж .	重	in m	*	. 1	EEE EL	外の除害	
# 0	RALTTON	障害	の部位』	及び状態											
* 1a	振興 5000000000 800,00000	通用	笔加 蜡	E 30 TM		1 Л	EL E					i HEL	E 1 J] 未満	
行為	法 令 に を 原 因 る統則では	とし	た公自	的船付	有 · 無	種類	2	労働者(国家権権)	(始) (始)	版: 方)	公務	員災界))
鞭疹	童 手	統	o i	届 出			Ĭ		*				無		
号) 算 しませ ・平り	7. 人真雅書 7.6 条第二 2. 年 第56代雅人	項に 	基づき 月 Ctana	. 以上 日 日 (場合) 1	の申代安康	りオウ 氏: 氏: 会 顧 所:	A A	里教别		(書)	F 00 A			合裁定名	
申請	者又は				国新新	静 1	()			-				
申請	者又は	#		-	-					-					

(美

- 注意
 1 この検定に不限があるときは、この通知書を受けた日の翌日から起算して3か月以 内に、国家公安美角会に対して審査無率をすることができます(なお、最近の通知を 受けた日から3か月以内であっても、製定の日から1年を経過すると審査請求をする ことができなくなります。)。
 2 数定の販消しの需支(仮雨等)は、当該裁定についての審査請求けずる国家公 安委員会の数決を信託をでなければできません。ただし、状のいずれかに指導すると きは、審査請求に対する被決を軽ないて裁定の取消しの訴えを提起することができます。
 (1) 審支請求があった日から3か月を搭送しても裁決がないとき。
 (2) その他裁決を軽ないことにつき正当な理由があるとと。
 3 数定の取消しの訴えは、当該裁定についての審査請求に対する裁決の迅速を受けた 日の翌日から起算して6か月以内に、 を報告として(訴訟において を代表 する者は 公安委員会となります。) 規定しなければなりません。

				第 令和 年	月 日
住 所					
氏 名		殿			
				公安委員会	Ð
**	ウム真理教	 犯罪被害者等	幹給付金支	給裁定通知	書
	年 <u>月</u> 月 / 分いては、下記	で支給裁定の申請すの理由により、		ナウム真理教犯別 こととしました	
支給を受け できる給作	することが す金の額				
理	曲				
理	曲				

(裏 演)

注意

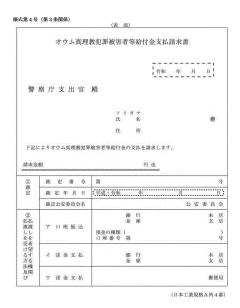
1 この機定に不服があるときは、この通知者を受けた日の翌日から展算してきか月以 内に、国家安婆委員に対して審査制度をすることができます《なお、最初の通知を 受けた日からかり見以下さった。、最近の日から1 年を経過すると参数資格をする ことができなくなります。)。

2 歳むの取出しの新え (原列条節) は、当該資定についての審査請求に対する反と 支数負金の販売を経た他でなければできません。ただし、坂のいずれかに該当すると さは、審査制能に対する最多を経かで最近の最初しの新えを提起することができま す。

(2) その他販売を経ていことにつき当当な利用があるとき。

3 歳むの取引しの新えに乗り返棄についての事意表まに対する販売の適差を受けた 日の翌日から起算してもかり取出に、 を被告として (新能において を代表 する者は 公安養員会となります。) 振起しなければなりません。

法) 平成 年 月 日 住 所 氏 名 公安委員会 团 オウム真理教犯罪被害者等給付金支給裁定通知書 呼虚 年 月 日付けで支給裁定の申請がありましたオウム真理教犯罪被害者等 結付金については、下記の理由により、 こととしましたので適知 します。 四 ◎裏面の往意をよく読んでください。 (日本工業規格A列4番) 官



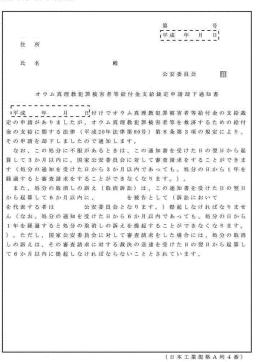
様式第3号(第3条関係)

		住		所																	i	令	和	-	年	_	月		H	į			
		氏		名											臌																		
																						公	安	委	員	슜				E	1		
				- 1-			-40	+00	944		100	Sele	ebe	- 100		42		^		22	100		eti.	 154	der	-	100						
				X	9	A	典	埋	収	36	JP.	微	害	-6	46	和	157	金	文	<i>3</i> 67	故	Æ	中	謂	却	r	迪	知	滑				
r	~	-	-	-	àn	-	-	ъ.	-	-	-	i.	146	- PE		-	F-	Ą	2011	èa.	2011	test	bat-	ike	ie	Mr.	94	14	Ä	m	die	60	ж
i.	5	中	28	44	T.	-	-	<i>-</i> ?-		- 35	-							Æ															
																		80															
							-								L				-3	e	×a	3	~	.47		- ,44		nt	AE.	.~	- de-	~	*
																		È	Ø	通	细	書	t	要	17	た	В	n	139	В	to.	6	ħ
															-		٠.	対															17
す	(処	分	o	通	知	を	受	H	た	В	7) 4	6	3	75.	月	U	内	~	あ	-	~	*5	Ċ	処	分	0	В	7)	6	1	年	を
経	過	す	る	Ł	審	查	請	求	を	す	る	Ξ	Ŀ	255	-C	ŧ	な	<	な	b	ま	す)									
	ま	た	×.	処	分	Ø	取	消	L	0)	脲	ż	(取	消	DF	露):	ΙĬ		z	Ø	通	知	書	奎	受	ij	た	H	Ø	뫺	Н
j)s	6	起	Ņ	Ĺ	-	6	ž,	月	U	内	ĸ						を	被	告	Ė	Ĺ	-0	(游	訟	ic.	お	į,	τ				
ě	代	表	ナ	る	者	Ιŧ					公	安	委	員	会	٤	な	ŋ	ŧ	す	ø).	提	起	ι	な	ij	ħ	Œ	な	ij	ŧ	t
'n	(7£	お	š	処	分	0)	通	知	を	受	ij	た	В	Ď,	6	6	ď٠	月	以	内	ď	あ	-5	τ	ŧ	×	処	分	Ø)	Ħ	'nΣ	Ė
1	年	を	経	谥	す	る	Ł	処	分	0)	敗	消	L	Ø	æ	ž	を	拠	起	す	る	Ξ	Ł	35	で	ð	な	₹	な	ŋ	実	す	a.
)	ь.	た	だ	L	٧.	国	SF.	公	安	委	具	会	ĸ	対	L	T	審	査	請	求	を	L	た	爀	合	Œ	は	×:	処	分	0)	敗	拼
L	O	訴	ž.	は	ŵ,	ŧ	0)	審	雀	請	求	E	対	す	3	裁	決	O	送	達	を	受	け	た	Ħ	0	쮨	Ħ	7) 1	6	起	算	L
t	6	7).	月	以	内	K	摐	起	L	な	ij	ħ	ΙĽ	な	6	な	ĮΝ	Ċ.	Ł	Ł	ð	れ	て	ŀ¥	ŧ	す	0						

(日本工業規格A列4番)

(表 面) オウム真理教犯罪被害者等給付金支払請求書 平成一年一月一日 警察庁支出官 殿 住 所 下記によりオウム真理教犯罪被害者等給付金の支払を請求します。 請求金額 裁 定 番 号 第 微定年月日 望成 年 裁定公安委員会名 公安委員会 本 店 支 店 銀行金庫 預金の種類(口座番号 第 イ 送金支払 本 店 郵便局 (日本工業規格A列4番)

様式第3号(第3条関係)



官

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。第十四条 国家公安委員会における特定秘密の保護に関する規則(平成二十六年国家公安委員会規則第十一号)の一部を次のように改正する。

(国家公安委員会における特定秘密の保護に関する規則の一部改正) 注意
 氏名を記載し及び押削することに代えて、集をすることができます。
 「請求金額」には、ナウム英理教型期被害者等給付金支給散定適知書に記載されている「給付金の額」を記入してください。
 ①の曜の「最近番号」及び「裁定年月日」には、オウム真理教型単板書等給付金支給裁定通知書に記載されている設定を表している決定を表している決定を表しているのというに対している。
 ②の曜は、「ア」から「ウ」までのうち希望するものを1つだり選び、その記号をOで囲んない。「ア」は後述ら、の欄は、銀行又は金庫なる代は、正確に及してください。なお、「ア」は確認し、の欄は、銀行又は金庫なら来は、正確に及してください。なお、「ア」の産職込。の欄は、銀行又は金庫なる表表の用金口紙がある人だけが記入してください。
 本書をすれた。等案件の存在地の直線の必要はありません。
 教徒のようなというない。なお、下記の整度番号は警察件の製別の郵便番号では金庫がある人だけが記入してください。なお、下記の整度番号は警察中の製別の郵便金額を受けるもの場合を表しません。
 教徒が決定している場合を表しません。
 教徒が決定している場合を表しまりません。
 教徒が決定している場合を表しまりません。
 教徒が決定している。
 本書を表しまりません。
 教徒が決定している。
 本書を表しまりません。
 教徒が決定している。
 本書を表しまりません。
 教徒が決定している。
 本書を表しまりません。
 教徒が決定している。
 本書を表しまりません。
 本書を表しまりました。
 本書を表しまりません。
 本書を表しまりません。

(裏 面) 注意
1 氏点を記載し及び押印することに代えて、署名することができます。
2 清末金額、には、オウル高環界型票散体者等給付金支給最近適知書に記載されている「給
2 清末金額、には、オウル高環界型票散体者等給付金支給最近適知書に記載されている「給
3 ①の欄の「最後番号」及び「最近年月日」には、オウル高環教型票核書等給付金支給機定 通知家に記載されている最近書券及び廃途年日日と記してください。
4 ②の欄は、「ア」から「ウ」までのうち希望するものを1つだけ選び、その記号をつで囲ん
なお、「ア 日産報込」の欄は、銀行又は金原に請求者名義の租金日底がある人だけが記入 してください。
5 この請求書は、下記かに第述してください。なお、下記の郵便番号は警察庁の観別の郵便 番号ですか。管轄庁の所を地の監視の必要はありません。
郵便番号100~8974
6 この請求者について様不可した。
第一次日本の記録を表示にお問い合わせ
ください。

	別 紙	Virtual and Autorities 4 (10) Andrew St. West (10) Process	
指定の理由	Agents American	別記様式第1号(第6条陽係)	
		流电	
		特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号)第3条第1項の規定	
		により、下紀のとおり、特定秘密を指定する。	
		配	
		1 対象情報	
		2 指定の整理番号	
		3 法別表の事項の細目のいずれに関するものであるかの別	
		4 指定の理由 別紙のとおり	
		5 当該特定秘密の取扱いの業務を行わせる職員の範囲	
		O 対象性を物質や内域を必要物を打がなる機関の範囲	
		6 法第3条第2項の規定により講ずる措置が同項各号のいずれの措置であ	
		ちかの別	
		7 指定の有効期間等 (1) 指定の有効期間	
		(2) 当該有効期間が満了する年月日	
	and the		
指定の理由	別紙	別記株式第1号(第6条関係)	
		驱成	I
		特定秘密指定書	
		特定秘密の保護に関する法律(平成33年法律第108号) 第3条第1項の規定 により、下記のとおり、特定秘密を指定する。	
		特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号)第3条第1項の規定	
		特定秘密の保護に関する法律(平成26年法律第108号) 第3条第1項の規定 により、下記のとおり、特定秘密を指定する。 記	
		特定秘密の保護に関する法律(平成26年法律第108号)第3条第1項の規定 により、下記のとおり、特定秘密を指定する。	
		特定秘密の保護に関する法律(平成26年法律第108号) 第3条第1項の規定 により、下記のとおり、特定秘密を指定する。 記	
		特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号) 第3条第1項の規定 により、下記のとおり、特定秘密を指定する。 記 1 対象情報	
		特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号) 第3条第1項の規定 により、下記のとおり、特定秘密を指定する。 記 1 対象情報	
		特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号) 第3条第1項の規定 により、下記のとおり、特定秘密を指定する。 記 1 対象情報 2 指定の整理番号 3 法別表の事項の線目のいずれに関するものであるかの別	
		特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号)第3条第1項の規定 により、下記のとおり、特定秘密を指定する。 記 1 対象情報 2 指定の整理番号	
		特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号) 第3条第1項の規定 により、下記のとおり、特定秘密を指定する。 記 1 対象情報 2 指定の整理番号 3 法別表の事項の細目のいずれに関するものであるかの別 4 指定の理由 別紙のとおり	
		特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号)第3条第1項の規定 により、下記のとおり、特定秘密を指定する。 記 1 対象情報 2 指定の整理者号 3 法別表の事項の細目のいずれに関するものであるかの別 4 指定の理由	
		特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号) 第3条第1項の規定 により、下記のとおり、特定秘密を指定する。 記 1 対象情報 2 指定の整理書号 3 法別表の事項の線目のいずれに関するものであるかの別 4 指定の理由 別紙のとおり 5 当該特定秘密の取扱いの業務を行わせる職員の範囲 6 法第3条第2項の規定により講ずる措置が同項各号のいずれの措置であ	
		特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号) 第3条第1項の規定 により、下記のとおり、特定秘密を指定する。 記 1 対象情報 2 指定の整理書号 3 法別表の事項の細目のいずれに関するものであるかの別 4 指定の理由 別紙のとおり 5 当該特定秘密の取扱いの業務を行わせる職員の範囲	
		特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号) 第3条第1項の規定 により、下記のとおり、特定秘密を指定する。 記 1 対象情報 2 指定の整理番号 3 法別表の事項の線目のいずれに関するものであるかの別 4 指定の理由 別級のとおり 5 当該特定秘密の取扱いの業務を行わせる職員の範囲 6 法第3条第2項の規定により講ずる措置が同項各号のいずれの措置であるかの別	
		特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号) 第3条第1項の規定 により、下記のとおり、特定秘密を指定する。 記 1 対象情報 2 指定の整理書号 3 法別表の事項の線目のいずれに関するものであるかの別 4 指定の理由 別紙のとおり 5 当該特定秘密の取扱いの業務を行わせる職員の範囲 6 法第3条第2項の規定により講ずる措置が同項各号のいずれの措置であ	
		特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号) 第3条第1項の規定 により、下記のとおり、特定秘密を指定する。 記 1 対象情報 2 指定の整理者号 3 法別表の事項の細目のいずれに関するものであるかの別 4 指定の理由 別級のとおり 5 当該特定秘密の取扱いの業務を行わせる職員の範囲 6 法第3条第2項の規定により講ずる措置が同項各号のいずれの措置であるかの別 7 指定の有効期間等	
		特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号) 第3条第1項の規定 により、下記のとおり、特定秘密を指定する。 記 1 対象情報 2 指定の整理番号 3 法別表の事項の細目のいずれに関するものであるかの別 4 指定の理由 別級のとおり 5 当該特定秘密の收扱いの業務を行わせる職員の範囲 6 法第3条第2項の規定により講ずる措置が同項各号のいずれの措置であるかの別 7 指定の有効期間等 (1) 指定の有効期間	
		特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号) 第3条第1項の規定 により、下記のとおり、特定秘密を指定する。 記 1 対象情報 2 指定の整理番号 3 法別表の事項の細目のいずれに関するものであるかの別 4 指定の理由 別級のとおり 5 当該特定秘密の收扱いの業務を行わせる職員の範囲 6 法第3条第2項の規定により講ずる措置が同項各号のいずれの措置であるかの別 7 指定の有効期間等 (1) 指定の有効期間	
		特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号) 第3条第1項の規定 により、下記のとおり、特定秘密を指定する。 記 1 対象情報 2 指定の整理番号 3 法別表の事項の細目のいずれに関するものであるかの別 4 指定の理由 別級のとおり 5 当該特定秘密の收扱いの業務を行わせる職員の範囲 6 法第3条第2項の規定により講ずる措置が同項各号のいずれの措置であるかの別 7 指定の有効期間等 (1) 指定の有効期間	
		特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号) 第3条第1項の規定 により、下記のとおり、特定秘密を指定する。 記 1 対象情報 2 指定の整理番号 3 法別表の事項の細目のいずれに関するものであるかの別 4 指定の理由 別級のとおり 5 当該特定秘密の收扱いの業務を行わせる職員の範囲 6 法第3条第2項の規定により講ずる措置が同項各号のいずれの措置であるかの別 7 指定の有効期間等 (1) 指定の有効期間	
		特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号) 第3条第1項の規定 により、下記のとおり、特定秘密を指定する。 記 1 対象情報 2 指定の整理番号 3 法別表の事項の細目のいずれに関するものであるかの別 4 指定の理由 別級のとおり 5 当該特定秘密の收扱いの業務を行わせる職員の範囲 6 法第3条第2項の規定により講ずる措置が同項各号のいずれの措置であるかの別 7 指定の有効期間等 (1) 指定の有効期間	
		特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号) 第3条第1項の規定 により、下記のとおり、特定秘密を指定する。 記 1 対象情報 2 指定の整理番号 3 法別表の事項の細目のいずれに関するものであるかの別 4 指定の理由 別級のとおり 5 当該特定秘密の收扱いの業務を行わせる職員の範囲 6 法第3条第2項の規定により講ずる措置が同項各号のいずれの措置であるかの別 7 指定の有効期間等 (1) 指定の有効期間	

別記様式第3号(第9条関係) 別記様式第4号(第10条関係) (Wit 先) (知 先) 国家公安委員会 国家公安委员会会務官 特定秘密の指定について 特定秘密の指定について 標記について、特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号)第3 標記について、特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号)第3 条第1項の規定により、下記のとおり、特定秘密を指定したので、通知する。 条第1項の規定により、下記のとおり、特定秘密が指定されたので、周知す 97 1 指定の整理番号 1 指定の整理番号 2 指定をした年月日 2 指定をした年月日 3 指定に係る特定秘密の概要 3 指定に係る特定秘密の概要 4 当該特定秘密の取扱いの業務を行わせる職員の範囲 4 当該特定秘密の取扱いの業務を行わせる職員の範囲 5 指定の有効期間等 5 指定の有効期間等 (1) 指定の有効期間 (1) 指定の有効期間 (2) 当該有効期間が満丁する年月日 (2) 当該有効期間が満了する年月日 別記様式第4号(第10条開係) 別記様式第3号(第9条関係) 怪成 美 月 (%) 先) 国家公安委員会会務官 国家公安委員会 特定秘密の指定について 特定秘密の指定について 標配について、特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号)第3 条第1項の規定により、下配のとおり、特定秘密を指定したので、通知する。 標記について、特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号)第3 条第1項の規定により、下配のとおり、特定秘密が指定されたので、周知す δ., 韶 1 指定の整理番号 1 指定の整理番号 2 指定をした年月日 2 指定をした年月日 3 指定に係る特定秘密の概要 3 指定に係る特定秘密の概要 4 当該特定秘密の取扱いの業務を行わせる職員の範囲 4 当該特定秘密の取扱いの業務を行わせる職員の範囲 5 指定の有効期間等 5 指定の有効期間等 (1) 指定の有効期間 (1) 指定の有効期間 (2) 当該有効期間が満了する年月日 (2) 当該有効期間が満丁する年月日

|--|

国家公安委员会

特定秘密の指定の有効期間延長について

標記について、特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号)第4 条第2項の規定により、下記のとおり、特定秘密の指定の有効期間が延長さ れたので、通知する。

- 1 指定の整理番号
- 2 指定の有効期間を延長した年月日
- 3 指定に係る特定秘密の概要
- 4 延長後の指定の有効期間等 (1) 証長後の指定の有効期間
- (2) 当該有効期間が満丁する年月日

別記様式第5号 (第11条関係)

特定秘密指定延長書

造和 年 月 日

特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号)第4条第2項の規定 により、下記のとおり、特定秘密の指定の有効期間を延長する。 恕

- 2 指定の整理番号
- 3 法別表の事項の細目のいずれに関するものであるかの別
- 4 指定の有効期間延長の理由
- 5 当該特定秘密の散扱いの業務を行わせる職員の範囲
- 6 法第3条第2項の規定により講ずる措置が同項各号のいずれの措置であ るかの別
- 7 延長後の指定の有効期間等
- (1) 延長後の指定の有効期間
- (2) 当該有効期間が満丁する年月日

別記様式第6号(第12条関係)

(%i 先》

国家公安委员会

特定秘密の指定の有効期間延長について

標記について、特定報告の保護に関する法律(平成25年法律第108号)第4 条第2項の規定により、下記のとおり、特定秘密の指定の有効期間が延長さ れたので、通知する。

記

- 1 指定の整理番号
- 2 指定の有効期間を延長した年月日
- 3 指定に係る特定秘密の概要
- 4 延長後の指定の有効期間等
- (1) 延長後の指定の有効期間
- (2) 当該有効期間が満了する年月日

別記様式第5号(第11条関係)

<u> 学成 年 月 日</u>

特定秘密指定延長書

特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号)第4条第2項の規定 により、下記のとおり、特定秘密の指定の有効期間を延長する。

- 2 指定の整理番号

1 対象情報

- 3 法別表の事項の細目のいずれに関するものであるかの別
- 4 指定の有効期間延長の理由
- 5 当該特定秘密の取扱いの業務を行わせる職員の範囲
- 6 法第3条第2項の規定により講ずる措置が同項各号のいずれの措置であ るかの別
- 7 延長後の指定の有効期間等
- (1) 延長後の指定の有効期間
- (2) 当該有効期間が満了する年月日

別記様式第 0 号(第14本即位)

會和 年 月 日

特定秘密指定解除書

特定秘密の保護に関する途界 (平成25年近豫第108号) 第4条第7項の規定により、下 配のとおり、特定秘密の指定を解除する。

401

- 1 対象情報
- 2 指定の整理番号
- 8 指定の解除の理由
- (注) 特定秘密に指定された情報の一部を解除(以下「一部解除」という。) する場合は、 本様式の「解除」を「一部解除」とし、「1 対象情報」を「1 一部解除する情報」 とし、「3 指定の解除の理由」の次に「4 一部解除後の指定に係る情報」を記載。

別記様式第7号(第12条関係)

先)

(宛

発 行和 年 月

国家公安委員会会務官

特定秘密の指定の有効期間延長について

標記について、特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号)第4 条第2項の規定により、下記のとおり、特定秘密の指定の有効期間が延長されたので、周知する。

記

- 1 指定の整理番号
- 2 指定の有効期間を延長した年月日
- 3 指定に係る特定秘密の概要
- 4 延長後の指定の有効期間等
- (1) 延長後の指定の有効期間
- (2) 当該有効期間が満了する年月日

別記様式第9号(第14条関係)

评述 年 月 日

新定规则指定解除事

特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号)第4条第7項の規定により、下 記のとおり、特定秘密の指定を解除する。

- 10

- 1 対象情報
- 2 指定の整理番号
- 3 指定の解除の理由
- (注)特定報格に指定された情報の一部を解除(以下「一部解除」という。)する場合は、本様式の「解除」を「一部解除」とし、「1 対象情報」を「1 一部解除する情報」とし、「3 指定の解除の理由」の次に「4 一部解除後の指定に係る情報」を記載。

別記様式第7号 (第12条関係)

(% 先)

発 番 平成 単 月 即

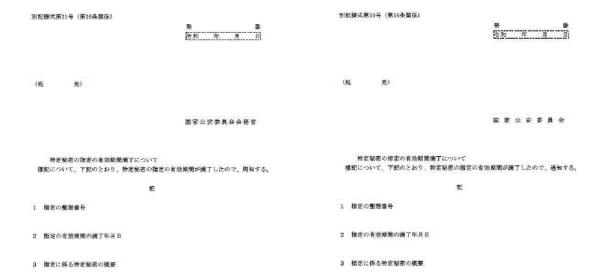
国家公安委員会会務官

特定秘密の指定の存効期間延長について

標記について、特定秘密の保護に関する法律(平成25年法律第108号)第4 条第2項の規定により、下記のとおり、特定秘密の指定の有効期間が延長されたので、周知する。

靇

- 1 指定の整理番号
- 2 指定の有効期間を延長した年月日
- 3 指定に係る特定秘密の概要
- 4 延長後の指定の有効期間等
- (1) 延長後の指定の有効期間
- (2) 当該有効期間が満了する年月日





別記機式第13号 (第17条関係)

国家公安委员会会務官

特定秘密の指定の解除について

がた地域の必由との原理について、 構型について、等定設善の保護に関する法律(平成25年法律第108号)第4条第7項の 規定により、下配のとおり、特定秘密の指定が解除されたので、周知する。

- 1 指定の整理番号
- 2 指定を解除した年月日
- 3 指定に係る特定秘密の概要
- (注) 一部解除した場合は、本様式の「解除」を「一部解除」とし、「3 指定に係る特 定製造の概要」を「3 一部解除した情報」とし、必要に応じ、「3 一部解除した情報」の次に「4 一部解除後の指定に係る特定秘密の概要」を記載。

別記様式第12号 (第17条関係)

発 香 洛和 年 月 印

先)

国家公安委员会

特定秘密の指定の解除について

物を集成なが出土の構造につい、 情報について、特定経済の保護に関する法律(平成25年法律第108号)第4条第7項の 規定により、下配のとおり、特定報節の指定が解除されたので、通知する。 配

- 2 指定を解除した年月日
- 3 指定に係る特定秘密の概要
- (性) 一部解除した場合は、本継式の「解除」を「一部解除」とし、「3 指定に係る特定秘密の製要」を「3 一部解除した情報」とし、必要に応じ、「3 一部解除した情報」の次に「4 一部解除後の指定に係る特定秘密の概要」を記載。

別記様式第13号(第17条関係)

(%) 先)

国家公安委員会会務官

特定秘密の指定の解除について 標配について、特定報密の保護に関する法律(平成25年法律第108号)第4条第7項の 規定により、下記のとおり、特定秘密の指定が解除されたので、開知する。

- 1 指定の整理番号
- 2 指定を解除した年月日
- 3 指定に係る特定秘密の概要
- (注) 一部解除した場合は、本様式の「解除」を「一部解除」とし、「3 指定に係る等 定秘密の概要」を「3 一部解除した情報」とし、必要に応じ、「3 一部解除した 情報」の次に「4 一無解除後の指定に係る特定報密の概要」を記載。

別記様式第12号(第17条関係)

発 俘載<u>年</u>月111月

先) (站

国家公安委员会

特定秘密の指定の解除について 権配について、特定秘密の保護に関する法律 (平成25年法律第108号) 第4条第7項の 規定により、下配のとおり、特定秘密の指定が解除されたので、通知する。

- 1 指定の整理番号
- 2 指定を解除した年月日
- 3 指定に係る特定秘密の概要
- (注) 一部解除した場合は、本様式の「解除」を「一部解除」とし、「3 指定に係る特定報告の報要」を「3 一部解除した情報」とし、必要に応じ、「3 一部解除した情報」の次に「4 一部解除後の指定に係る特定報告の報要」を配載。

この規則は、公布の日から施行する。 附 則

		別記練式第18号 (第43余関係) 発 後和 年 月 日
別記模式第18号(第43条関係)	% #	Note all deposits and facilities as would
	金和 年 月 目	(提供先行政権限の長) 厳
(提供元行政機関の長) 繋		国家公安委員会
	国家公安委員会	特定報密の保護に関する法律第6条に基づく特定報密の提供について (落職)
特定秘密の提供に	ついて (回答)	特定秘密の保護に関する社像(平成25年法律第108号。以下「法」という。)第6 2 項の規定に基づき、下配のとおり特定部配の保護に関し必要な措置を実施されたく する。なお、特定秘密の内容等により特定の措置が必要である場合には別途を購する
特定秘密の保護に関する法律第6条の (協議) (合和 年 月 日	の規定に基づく特定秘密の提供について A.) になわれたとかり、特定数字の原	E
(1868年)(近142 子 カー 5) 藩に関し必要な措置を講ずることとした		国家公安委員会が法務6条第1項の規定により(提供先行軟機関)に選供する特定 については、特定秘密の保護に関する法律施行令(平成26年款令第336号)第12条 項の規定に基づき(提供先行政機関の長)が定める規程に従い、同項各号及び第17 号に掲げる機質を確実に関すること。
		制即降玄旗16年(編43本額66)
別記様式第18号(第43条関係)	差	別起接式第18号(第13条關係) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
別記様式第18号(第43条関係)	等 番	**
別記様式第18号(第43条関係) (機供元行政機関の長) 瞬		* * * * * * * * * * * * * * * * * * *
		英 番 (本成 年 貞 月) (提供先行政機関の長) 殿
	呼成 年 月 日 国家公安委員会	基 単 (単成 年 4 月) (提供先行政機関の長) 賢 国 家 公 安 委 員 会 国 家 公 安 委 員 会 対定秘密の保護に関する法律第6条に基づく特定秘密の提供について (編集) 特定秘密の保護に関する法律 (平成26年法律第108号。以下「治」という。) 第6条 2項の規定に基づき、下面のとおり特定秘密の保護に関し必要な相性を実施されたく協
		基 番 (本成 年 月 月) (機供先行政機関の長) 聚 国 家 公 安 委 員 会 第 を従窓の保護に関する法律第6条に基づく特定秘密の提供について (編纂) 特定秘密の保護に関する法律 (平成26年法律第108号。以下 (法) という。) 第6条